

現代の老人問題

池 川

清

目 次

第一章 日本人口の老令化

- 1-1 問題の焦点
- 1-2 過去の推移
- 1-3 死亡の率差
- 1-4 老人の死亡率
- 1-5 夫婦ものの低死亡率
- 1-6 結婚及び家庭の状況
- 1-7 世代のつながり
- 1-8 未来社会は四世代同居になる
- 1-9 将来の展望

第二章 生活と住宅

- 2-1 所得と生活
- 2-2 所得と生活内容（こづかい・住宅費・旅行）
- 2-3 職業活動
- 2-4 雇用と定年制の延長
 - 2-4-1 定年は他教行為
 - 2-4-2 高年者の転職
 - 2-4-3 歴代政策の無策
 - 2-4-4 老人の願い
 - 2-4-5 何故、老人は雇用されないか
 - 2-4-6 老人雇用における個人差

- 2-4-7 再教育の必要性
- 2-4-8 昇進の妨げになると云う迷信
- 2-5 就業
 - 2-5-1 労働に対する老人の適応性
 - 2-5-2 職業上の資格と老人就業
 - 2-5-3 知的活動の老人
- 2-6 住宅事情
 - 2-6-1 あらまし
 - 2-6-2 団地における老人
 - 2-6-3 便所の位置
 - 2-6-4 居住密度と老朽度
 - 2-6-5 一人ぐらし老人

第三章 社会との接触と余暇

- 3-1 老人の余暇
- 3-2 バカンス
- 3-3 自由な時間
- 3-4 交友
- 3-5 余暇の主導権

第四章 年令と老後保障

- 4-1 年金
- 4-2 高令者の生活維持
- 4-3 老人の収入
 - 4-3-1 収入なし老人
 - 4-3-2 働く老人の収入

第五章 結び、老人と問題点

- 5－1 老人の生活の予見
- 5－2 福祉制度運用上の誤り
- 5－3 老人の住い
- 5－4 老人の経済力
- 5－5 地域社会との交り
- 5－6 食事サービス
- 5－7 就労と社会参加
- 5－8 老人との同居
- 5－9 文化的保障

第一章 日本人口の老令化

1－1 問題の焦点

日本の老人問題の焦点は何か。それは、人口の老令化の進行度が早く、国の対策が追いかけているということにある。高令者の総人口に占める割合は、先進国よりは低いけれども、高令化の速度は非常に早いから、まもなく先進国並みに、人口の10～20%を老人が占めるようになるであろうと予測されている。

人口学的には、老令化とは、一国の人口に占める老人の割合の増加のことで、老人人口の増加そのものではない。即ち、老令化と老人人口の増加とは混同しがちであるが、全く違ったことである。もし出生率が減少しないならば、老人人口は変らないが、わが国における老人問題は、人口に占める老人の割合が増加し、人口の平均余命が抗生物質のおかげで急速にのびて、老人人口を増加させたという二重の原因から、高令化社会をもたらしたのである。（表1）

表1 明治3年以降

わが国年令別人口構造の変化

年次	総人口	65才以上 人口(1)	年令構造系数(総数100)(2)			高年令化 平均年令 中位数			従属人口指数(6)		
			0-14才	15才-65才	65才以上	指数(3)	(4)	年令(5)	総数(A)	年少人口 指数(B)	高年令人口 指数(C)
	,000	,000	%	%	%	%	才	才	%	%	%
明治3	36,288	2,429	28.15	65.16	6.69	23.8	30.7	27.6	53.5	43.3	10.3
33	43,785	2,378	33.89	60.68	5.43	16.7	28.0	24.1	64.8	55.8	8.9
大正9	55,391	2,917	36.47	58.26	5.27	14.4	26.8	22.3	71.6	62.6	9.0
昭和5	63,872	3,034	36.56	58.69	4.75	13.0	26.4	21.8	70.4	62.3	8.1
10	68,662	3,189	36.86	58.49	4.64	12.6	26.4	22.0	71.9	63.0	7.9
22	78,101	3,745	35.30	59.90	4.79	13.6	26.7	22.3	66.9	58.4	8.0
25	83,200	4,109	35.37	59.69	4.94	14.0	26.7	22.3	67.5	59.3	8.3
30	89,276	4,747	33.38	61.30	5.32	15.9	27.7	23.7	63.1	54.4	8.7
35	83,419	5,350	30.04	64.23	5.73	19.1	29.1	25.6	55.7	46.8	8.9
40	98,275	6,181	25.61	68.10	6.29	24.6	30.4	27.5	46.8	37.8	9.2
45	103,744	7,307	23.81	69.15	7.04	29.6	31.5	28.0	44.6	34.4	10.2
50	109,925	8,715	23.97	68.10	7.93	33.1	32.6	29.6	46.8	35.2	11.6
55	115,972	10,279	24.07	67.07	8.86	36.8	33.6	31.2	49.1	35.9	13.2
60	120,798	11,502	23.35	67.13	9.52	40.8	34.7	33.4	49.0	34.8	14.2

明治3年および同33年は、厚生省人口問題研究所（岡崎氏・担当）、「明治初年以降大正9年に至る男女年令別人口推計について」（研究資料第145号）、昭和32年2月による推計人口。大正9～昭和40年の国勢調査による人口。

昭和45年以後の将来人口は、厚生省人口問題研究所（浜英広担当）「全国男女年令別将来推計人口 昭和44年8月推計（研究資料第192号）昭和44年9月による。

(3) = (65才以上人口) ÷ (15才未満人口) × 100

(6)の(B) = (15才未満人口) ÷ (15～64才人口) × 100

(6)の(C) = (65才以上人口) ÷ (15～64才人口) × 100

(6)の(A) = [(6)の(B)] + [(6)の(C)]

1-2 過去の推移

この老令化という現象を、長い間、人々は気がつかないでいた。というのは、国は、個人のように自分が老令化することを見ることができないし、人口学的には、その推移は緩慢で表面化しないからである。この25年間に、65才以上の老人人口が一世紀前には242万人にすぎなかったのに、今ではほぼ3倍となり、871万人もいる。今後、この老人人口の増加は、医学の進歩と医療の社会化によって拍車をかけるであろう。

こうした老人の中には、低所得であり、病気がちで自主独立の生活をするのが困難で、しかも子供たちに頼ることができない老人もいることを注意しなければならない。

ところで、出生時における平均余命は、どのように推移してきたのであろうか。約80年前は42.8年であったが、今では70.2年で、この平均余命の大きな伸びはとくに戦後の20年の間にみられる事実である。（表2）

表2 特定年令の平均余命の推移（単位・年）

国	年度	0才	15才	50才	65才	80才
日本 (男子)	1891	42.8	43.4	18.8	10.2	4.8
	1950	58.0	49.7	21.4	11.5	4.7
	1971	70.2	56.8	24.6	13.1	5.5
スウェーデン	1751	35.2	41.9	18.9	10.3	4.7
	1901	55.8	50.7	24.0	13.3	5.5
	1951	72.0	59.0	26.2	14.3	5.8

外国にみられない事象として、出生時における平均余命にも大きな伸びがあるが、それにもまして65才時における平均余命の伸びの勢いが非常に大きいことは、次によっても明らかである。

65才の人は、あと何年生きられるか。

スウェーデン	1751年 10.3		1901年 13.3	1951年 14.3	
日 本		1891年 10.2		11.5	1971年 13.1

1-3 死亡率差

男女の間には、「死亡率差」がある。その原因はよく判っていないが、アルコールの影響があると言われている。

この「男女の死亡率差」は、老人層においては未亡人という形で表われる。老人人口における男・女の比率は常に女が高い。

1-4 老人の死亡率

老人の死亡率には一定の法則があり、死因は脳血管疾患、癌、心疾患、老衰である。

死因順位、死亡割合、性、年令階段級別 (表次頁)

1-5 夫婦ものの低死亡率

婚姻による生理以外に、心理的な条件も加わるであろうが、結婚している老人と結婚していない老人とを比較すると、後者の死亡率は高く、とくに男子において著しいことが証明されている。

男女がその年令の如何にかかわらず夫婦生活を続けることは、肉体的、精神的にある種の安定感を与え、人生の苦難を踏破するにも、かなりの効果があるものであり、かつ自然の姿である。とりわけ、自殺者をみると、配偶者のある男子と、配偶者のない男子とを比べると自殺者は後者において多い。

死因順位・死亡割合・性・年齢階級別

(厚生省統計調査部編「厚生指標」より) (昭和45年)

年齢階級	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 因	百分率	死 因	百分率	死 因	百分率	死 因	百分率	死 因	百分率
総 数										
総 数	脳血管疾患	25.4	悪性新生物	16.8	心 疾 患	12.5	不慮の事故	6.1	老 衰	5.5
0 才	先天異常	15.4	出生時損傷、難産およびその他の無酸素症、低酸素症	14.8	肺炎および気管支炎	13.0	詳細不明の未熟児	10.0	その他の新生児の異常	8.3
1～4	不慮の事故	42.12	先 天 異 常	10.62	肺炎および気管支炎	10.6	悪 性 新 生 物	7.2	胃 腸 炎	3.6
5～9	不慮の事故	45.6	悪 性 新 生 物	10.4	肺炎および気管支炎	6.4	先 天 異 常	6.0	中枢神経系の非炎症性疾患	4.6
10～14	不慮の事故	29.6	悪 性 新 生 物	12.9	中枢神経系の非炎症性疾患	6.1	肺炎および気管支炎	5.9	先 天 異 常	4.5
15～19	不慮の事故	45.8	自 殺	10.1	悪 性 新 生 物	8.3	腎炎およびネフローゼ	4.4	心 疾 患	4.1
20～24	不慮の事故	36.8	自 殺	17.9	悪 性 新 生 物	8.2	心 疾 患	5.2	腎炎およびネフローゼ	4.1
25～29	不慮の事故	27.1	自 殺	16.3	悪 性 新 生 物	11.6	心 疾 患	7.1	腎炎およびネフローゼ	4.8
30～34	不慮の事故	22.2	悪 性 新 生 物	16.4	自 殺	11.1	心 疾 患	8.4	脳 血 管 疾 患	5.3
35～39	悪性新生物	19.7	不慮の事故	17.8	脳 血 管 疾 患	9.2	心 疾 患	9.0	自 殺	7.8
40～44	悪性新生物	23.9	不慮の事故	14.0	脳 血 管 疾 患	13.5	心 疾 患	9.8	全 結 核	5.2
45～49	悪性新生物	28.5	脳 血 管 疾 患	16.3	心 疾 患	10.3	不慮の事故	9.9	全 結 核	4.8
50～54	悪性新生物	29.4	脳 血 管 疾 患	20.3	心 疾 患	10.6	不慮の事故	7.6	全 結 核	4.1
55～59	悪性新生物	29.3	脳 血 管 疾 患	23.5	心 疾 患	11.5	不慮の事故	5.6	肝 硬 変	3.6
60～64	脳血管疾患	27.5	悪 性 新 生 物	27.4	心 疾 患	12.3	不慮の事故	4.0	肺炎および気管支炎	3.3
65～69	脳血管疾患	31.1	悪 性 新 生 物	23.5	心 疾 患	12.9	肺炎および気管支炎	4.1	不慮の事故	3.0
70～74	脳血管疾患	34.2	悪 性 新 生 物	18.4	心 疾 患	13.7	肺炎および気管支炎	4.9	高 血 圧 性 疾 患	3.1
75～79	脳血管疾患	34.8	心 疾 患	14.8	悪 性 新 生 物	13.0	老 衰	6.3	肺炎および気管支炎	5.8
80～	脳血管疾患	27.8	老 衰	19.9	心 疾 患	16.4	肺炎および気管支炎	6.8	悪 性 新 生 物	5.9

夫婦健在の者に対する寡婦（または鰥夫）の死亡率 死亡率指数、1962年(1)				
年 令	男		女	
	独身者	鰥 夫	独身者	寡 婦
60-64才	1 5 7	1 6 0	1 1 9	1 2 3
65-69才	1 3 8	1 4 5	1 1 6	1 2 1
70-74才	1 3 6	1 3 2	1 1 6	1 1 7
75-79才	1 4 9	1 2 8	1 1 8	1 1 8
80-84才	1 5 5	1 2 6	1 3 3	1 2 3
(1)各年令グループの夫婦健在の者の死亡率=100				

1-6 結婚及び家庭の状況

いつの時期をとり出して調査しても、結婚している男老人の数は、結婚している女老人の数よりも多い。男は65才以上においても、かなりの数のもの（約70～80％）が、結婚しているが、女は寡婦である。このことから、「一人ぐらしの老人」の多くは女であることがわかる。

とくに、65才以上になって、結婚することは稀なことで、再婚は64才以下の男でみられるが、女の再婚は一般的には見られない。

老人夫婦の家庭状況に関する調査は、部分的なものはあるが、きわめて不十分にしか分っていない。ここにフランスの生活保護世帯の例を示しておく。

老人（65才以上）	フランス
子供を生んだことがない夫婦	33%
子供を一人生んだ夫婦	8.9%
まだ未婚の子が一人いる夫婦	29%

1-7 世代のつながり

世代間の相対的な地位は変化している。老人はかつては多くの子を生んでいたし、老父母で生き残る数は少なかったから、扶養の問題はさして大きな重荷でなかった。とくに、農業時代における家庭生活では食料は高価なものではなかったし、老人そのものが役立つ存在であったから、扶養は容易であった。今日では、子供の数は少なく、そのうえ老父母をかかえている。子供がその両親のいずれかを失う年齢は平均40才である。（註、パイヤ老年社会学P21）

以前は、子が両親のいずれかを失う年齢は、平均14才であったから、今日の日本の老人達は、比較的早く親と死にわかれている。

1-8 未来社会では四世代同居になる

日本人の平均寿命は、男71才、女76才であるが、これが、あとすこし延びて、女が80才になるときに、どんな現象が起きるであろうか。

今日では、せいぜい三世代同居が大家族であるが、いつれ三世代が進んで四世代同居の大家族を構成するようになることは明らかである。私が関係していた神戸女学院大学の学生で、祖母と同居しているものを調査した結果、次表の通りである。

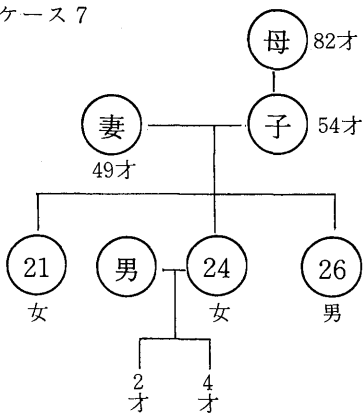
ここで解明されたことは、女老人が80才をこしたあとは、孫が結婚し子を出産するから三世代から四世代同居に移っていくことである。現在女老人が75才以下でも四世代同居の例があるが、それはむしろ例外で、女老人が80才をこすときに、四世代時代に移っていくとみるべきであろう。今から、その住宅も家屋の構造も、三世代の時とは全くちがった四世代同居の準備をすべきである。台所はもちろんのこと、便所も二つ入用であり、風呂も二つ必要となってくる。すべてが大型化されるであろう。

かかる予想に立脚して家を建てるのが、これからの建築家の任務であるにもかかわらず、今日売り出されている家は、いずれも三世代か核家族向きのミニタイプが多い。このことは、とりもおさず建築業者の不勉強を意味するも

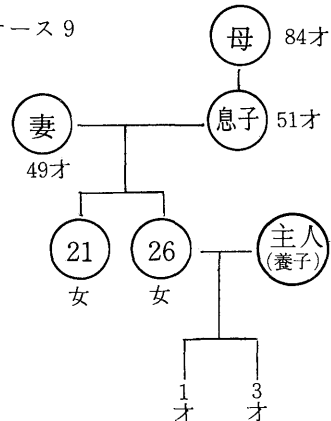
老人と同居する家族の構成員（49. 6. 1. 調査）

父 方								同居の 総人員
ケース 番 号	祖母の 年令	祖父の 年令	父の 年令	母の 年令	子			
1	73	80	50	43	長女 21才	長男 20才	次男 17才	7 人
2	73	74	48	45	長女 21才	長男 17才		6 人
3	73	死亡	50	45	長男 23才	長女 21才		6 人
4	75	77	50	46	長女 21才	次女 19才	長男 17才	7 人
5	75	死亡	55	50	長男 25才	長女 21才		5 人
6	79	死亡	48	45	長女 21才			4 人
7	82	死亡	54	49	長男 26才	長女24才 (結婚・子有)	次女 21才	8 人
8	83	死亡	51	48	長女 21才	長男 18才		5 人
9	84	死亡	51	49	長女26才 (結婚・子有)		次女 21才	7 人

ケース 7



ケース 9



のである。

現在の50代、40代の男女が70代になる頃には日本人の平均寿命も男75才、女80才となるであろう。家は一度建ててしまうと改修は困難であり、建て増しは割高である。将来へ目を向け、何らかの策が施されるべきであろう。

平均寿命が50才位であったときは、三代の家族が多かったが、平均寿命が伸びると、80才代の老人の家族は四世代になっていく、その上、一部の人々の間において恋愛結婚が普遍化されると、結婚年齢は若くなり、結婚の持続期間は当然長くなることが予想される。そこで必然的に世代のつながりは、三世代から四世代へと変化していく。

1-9 将来の展望

老人の問題は、老人の生活能力と生産活動期間に関連するところが多い。これを次の如く分類してみることが便利である。

0-19才	非生産人口
20-59才	活動人口
60-64才	準活動人口
65才以上	非活動人口

この年令区分によって、上記の分類に従うことは、出生率、死亡率、活動人口の就業率が固定的なものでないだけに、極めて困難である。つまり、活動人口群が扶養人口を構成するのは一応領けるが、準活動人口群（60-64才）は、労働事情、経済政策、社会保障などの因子によって左右されやすいグループであるから、この60-64才を準活動人口に含めるかどうかは大きな問題である。わが国においては、今後、1980年頃まで、活動人口の増加があり、就業率の増加の可能性も想定されるから、扶養人口（活動人口）は次第に増加していくものと考えられよう。

わが国の特殊な現実、女子人口のうち、活動人口グループ（20-59才）が、

果して活動人口として職業に従事しているかどうかということである。諸外国とは異なる要因が多い。諸外国では65才以上の非活動女子人口のみならず、40才以上の女子人口は被扶養人口として、事実上の非活動人口となっているが、むしろ、わが国ではこの女子人口こそ、男老人のケアと扶養をなすべき家庭の中心的担い手となっている。

第二章 生活と住宅

2-1 所得と生活

老人の生活環境は多くの因子によって決定されるものである。その因子の一例としては、所得、消費の様態、住い、職業、余暇、家庭及び社会関係、健康、パーソナリティ、教育、文化水準などを挙げることができる。

これらの要因のすべてを同時に調べ、因子に優先順位をつけることは不可能である。老人のおかれている立場は家庭内においても、社会生活においても主観的なものが多く、測定しにくい。しかし、老人たちがおかれている困難な状況を、これ以上悪化させない施策が必要であり、そのための社会的努力を要請すべきことは言うを俟たない。

2-2 所得と生活内容

所得の把握は困難であり、不確実な情報しか入手していない。とくに文明国のうちでは、日本もその例にもれない。それは所得調査に記入することで税金問題につらなる心配があり、また、現に老人が得ている、各種の年金や手当を失うのではないかという不安からきている。また、自分が現在苦しい境遇にあることを第三者に知られたくないという体面上の心理もある。わがくにの老人の所得について、たしかな情報を入手することは現実の問題として不可能である。たとえば、老人の家計費調査が、時間と人手をかけてなされても、それ

が老人の将来に何ら現実的な配慮が払われないという老人の感情的不満がある。

老人の世帯の収入を全国数値で示したものがあっても、それは農業老人も都市勤労老人もふくめたものであったり、男女を含めるために異質の老人群を無意味に混ぜ合わせてデータがつくられているから、殆ど利用できない。

これらの疑問点を一応不問に付すとしても、老人は高年令になるにつれて、低所得層への移行が見られる。移行の格差も、男女によって一層いちじるしい。

次表老人学級に出席した老人の生活と意識調査に、比較的恵まれた階層の老人たちの生活手段を示したが、男老人70才から、女老人60才から、子に扶養されるものの割合は、24～28%を示している。

今日の社会において、基本的と考えられるニードを満たすことのできる額はいくらかについては、正確な数字はない。ただ、生活保護費などを参考に示すことはできても、それはおおよそ実生活とかけはなれているとうけとられる。

フランスでは、老人の生活費は、一般成人の生活費の72%であると推計した学者がいる（パイヤ、老年社会学P31）。しかし、一般成人勤労者の所得は、物価とスライドするけれども、老人の所得は（年金、生活保護費）は、時間的に常におくれている。老人の生活が常に質素で、成人の72%にはとうてい達し得ないし、43%にしかないであろうといわれている。（フランスの調査による）。

所得と食生活とは直接的関係がある。食料費の値上りは老人の食生活を圧迫する。食費の占める割合は年令が高い程大きくなる。また、最低の耐久財（テレビ、電気器具等）の購入も老人には避けられないニードであるから、物価の上昇に対し一定の所得しかない老人の生活内容の質の格差はますます大きくなる。例えば、新聞、テレビは一人でも多人数家族でも同じ料金である。それらの値上げは、一人暮らし老人の場合、一人でもろにかぶるのである。

老人の衣類に消費する支出は、男女、階級によって大きい差がある。一般に言えることは、就業している男老人では、若い間に購入した服や靴を使えなくなるまで、流行おくれのものを使うことはできるが、女老人は必ずしも衣料品

老人学級に出席した老人の生活と意識調査

- ① 調査対象老人(220人) は主として大阪の“いてう学園、はじめ大阪府下の老人学級に出席した老人であり、指導的立場の人々で比較的恵まれている老人である。
- ② 調査機関は、昭和49年1月～3月

現在の生活手段	男						女						
年齢別 調査人員	60～64	65～69	70～74	75～79	80以上	計	60～64	65～69	70～74	75～79	80 以上	計	合 計
回答項目別	10人	38人	52人	21人	7人	128人	26人	32人	24人	10人	—	92人	220人
恩給・年金で生活しているもの	5件 (30%)	20件 (40%)	19件 (36%)	6件 (29%)	2件 (29%)	52件 (36%)	11件 (38%)	13件 (42%)	3件 (23%)	2件 (25%)	—	29件 (36%)	81件 (30%)
子に扶養されているもの	—	6件 (12%)	13件 (24%)	7件 (33%)	2件 (29%)	28件 (19%)	8件 (28%)	6件 (19%)	8件 (61%)	2件 (25%)	—	24件 (30%)	52件 (23%)
財産(不動産)の利息で生活しているもの	—	12件 (24%)	8件 (15%)	4件 (19%)	2件 (29%)	26件 (18%)	4件 (14%)	4件 (13%)	1件 (8%)	—	—	9件 (11%)	35件 (16%)
家賃収入で生活しているもの	2件 (15%)	7件 (14%)	5件 (9%)	4件 (19%)	—	18件 (13%)	2件 (7%)	3件 (10%)	1件 (8%)	4件 (50%)	—	10件 (12%)	28件 (12%)
農業に従事しているもの	3件 (23%)	4件 (8%)	4件 (8%)	—	—	11件 (8%)	3件 (10%)	3件 (10%)	—	—	—	6件 (7%)	17件 (8%)
商売しているもの	3件 (23%)	1件 (2%)	4件 (8%)	—	1件 (13%)	9件 (6%)	—	2件 (6%)	—	—	—	2件 (3%)	11件 (5%)
和裁をして生計を立てている	—	—	—	—	—	—	1件 (3%)	—	—	—	—	1件 (1%)	1件
回答総数(重複及び無回答含む)	13件	50件	53件	21件	7件	144件 (100%)	29件	31件	13件	8件	—	81件 (100%)	225件 (100%)

について、男のように無関心ではない。それは、老人の小づかいの使途を件数からみても明らかである。

しかし人間の生活は衣だけに金がかかるのではなく、その他の諸雑費が文明国になればなるほど嵩んでくるのは当然である。老人の生活保障を確立しようというときには、小づかいも含めておかなければ、味気無い生活保障になってしまうであろう。

そこで、老人について、小づかいを何に使っているかを調べた。しかし、その額の明細については調べることをしなかった。前述する如く、正確な回答を望むことはわが国では困難であるからである。

男老人（16名）についての調査（昭和47年）

（使途別）	（件数）
タバコ	11
孫への小づかい	5
孫へのおもちゃ	3
交際費	3
医療費（毎月2千円位）	2
趣味の材料	2
旅行	2
貯金	2
お茶	1

女老人（30名）についての調査

（使途別）	（件数）
孫へのみやげ	18
旅行（主として温泉地、泊りがけ）	
年2回が多い。	17
交際費（お寺まいり、芝居見物）	13

おやつのお菓子	13
下着と衣類	9
医療費（2千円～5千円）	7
貯金	6
孫へお年玉 こづかい	5
タバコ	4
化粧品	1
墓参の旅費	1
老人クラブの会費	1
風呂代	1
あんま	1
会費（新興宗教）	1
ハガキ代	1
植木	1
酒	1
交通費	1

老人の住宅費は、次の2つの理由から高い。1つは、家賃をきりつめることはできないし、また昔から住んでいる家が大きすぎるからといって引越すことは殆どない。もう一つの理由は、老人は、暖房の必要性が高いため、燃料費が嵩むもので、寒い国（地方）では、一般世帯の2倍もかかる。とりわけ、老人が使っている暖房器具は古い能率の悪いものであるから支出は余計に大きい。

保健、衛生費は、高令者ほど必要性が増していくし、65才以上の老人医療費の無料が制度化されても、それは、通院と一般的治療のみで、入院の付添とか歯科の特殊な治療については通用しないから、病気、疾患の多い高年層ほど治療のための出費は多い。

とくに日本では、老人特有の保健費として、あんま、はり等があるが、これは保険外の診療であるだけに、それらに支出される金額は老人の所得では賄い

きれない場合があり、老人が希望していても受診はできないこともある。

通信、交通費は、データーのまとめ方でちがってくる。特に旅行のさいの交通費、宿泊費のつかみ方は困難である。この面の支出の格差は、反比例的に、社会的接触の落ちこみを大きくする。即ち、老人は日常の通信、電話による親族との接触を節約し、それらの支出には常に消極的であり、それにひきかえ旅行にはおしげもなく支出をしている。

老人が図書、観劇、レコード、写真などに支出する金額は殆どないし、日本の老人の読書率は、まだ低位にあるから、今日では旅行による支出が最大のものといえる。旅行出発率は、年齢によって少しの差はあるにせよ男女における差は殆どみられない。平均的老人の旅行出発率は、一年を通じて一回以上泊りがけの旅行をしているものが70%である。その目的地は、(1)温泉、(2)お寺参りで、山や海に行く老人は殆どない。

泊りがけの旅行率（平均的老人の調査 昭和47年）

年 令 階 層		男				女			
		60代	70代	80代	計	60代	70代	80代	計
人 員		53名	72名	25名	150名	69名	93名	33名	195名
昨年中泊りがけ旅行 をしたもの		40	51	11	102名	48	65	20	133名
		75%	70%	44%	68%	69%	70%	61%	68%
行 先	温 泉	28	37	8	73	44	41	10	95
	お 寺 参 り	9	16	10	35	15	33	9	57
	親 類 そ の 他	8	9	3	20	19	14	77	40
	山	3	—	1	4	3	4	—	7
	海	4	1	—	5	2	—	1	3
泊りがけの旅行をし なかったもの		13	21	14	48名	21	28	13	62名
		25%	30%	56%	32%	29%	30%	39%	(32%)

最近のレジャーブームの影響で、老人の泊りがけ旅行は盛んである。老人クラブにおいても、しばしば団体的行事として実施している。80代の男老人以外は、どの年齢層も半数以上が泊りがけ旅行をしている。特に行き先きは温泉が多い。老人は同じところへ二度でも三度でも行きたがる。毎年きまった季節に、きまった場所（温泉とお寺参り）へ行くものが多い。

60代の男女には2泊3日が多く、70代になると1泊2日を好んでいる。しかし女老人は、配偶者がいないために、概して長期の旅行に出かけている。全国的にみて老人の泊りがけ旅行は最近大きなブームである。

かくの如く「老人と旅行」は密接な関係がある。宝塚の調査対象老人711人について過去1年間に旅行（泊りがけ）をしたかどうか、どこへ行ったか、誰と行ったかを、年齢別に調べてみると次の表の通りである。

旅 行 率

年 令	男					女					合 計
	65-69	70-74	75-79	80以上	計	65-69	70-74	75-79	80以上	計	
総 数	128	102	55	40	325	141	108	70	67	386	711人
旅行しなかった	21 (16%)	22 (22%)	20 (30%)	16 (40%)	79 (40%)	37 (26%)	45 (42%)	28 (40%)	43 (64%)	153 (40%)	232人 (33%)
旅行したもの	106 (83%)	79 (77%)	35 (64%)	14 (35%)	234 (72%)	102 (72%)	62 (57%)	39 (56%)	22 (33%)	225 (58%)	459人 (64%)
無 回 答	1 (1%)	1 (1%)	0	10 (25%)	12 (4%)	2 (1%)	1 (1%)	3 (4%)	2 (3%)	8 (2%)	20人 (3%)

高令者ほど旅行に出かける比率が低いのは、年齢と体力の関係、小づかいの不足、家族のものが心配して外へ出さないためである。

旅行した老人の年齢階層をみると、次の通りの段差がみられる。

性別 \ 年齢区分	65-69才	70-74才	75-79才	80以上
男	83%	77%	64%	35%
女	72%	57%	56%	33%

となり、男74才までと75才以上では大きな格差がみられる。また、女では69才を境に大きな格差がある。

つぎに旅行の行先きをみると次のとおりである。

旅行の行先き

	男					女				
年 令 区 分	65-69	70-74	75-79	80以上	計	65-69	70-74	75-79	80以上	計
旅行した全員	106	79	35	14	234人	102	62	39	22	225人
イ. 温 泉	67 (63%)	62 (78%)	18 (51%)	9 (64%)	156 (67%)	41 (40%)	25 (40%)	14 (36%)	5 (23%)	85 (38%)
ロ. お寺参り	19 (18%)	24 (30%)	12 (34%)	5 (36%)	60 (26%)	25 (25%)	13 (21%)	19 (49%)	8 (36%)	65 (29%)
ハ. 親 類	31 (29%)	18 (23%)	9 (26%)	2 (14%)	60 (26%)	35 (34%)	18 (29%)	19 (49%)	10 (45%)	82 (36%)
ニ. 山	9 (8%)	8 (10%)	7 (20%)	1 (7%)	25 (11%)	4 (4%)	1 (12%)	1 (3%)	1 (5%)	7 (3%)
ホ. 海	8 (8%)	3 (4%)	2 (6%)	0	13 (6%)	6 (6%)	0	2 (5%)	2 (9%)	10 (4%)
ヘ. 海外旅行	6 (6%)	4 (5%)	0	0	10 (4%)	2 (2%)	7 (11%)	1 (3%)	2 (9%)	12 (5%)
ト. そ の 他	4	5	4	5	18	16				16

上の表によってみると、お寺参りは高令になるにつれて回数が多い。

老人は誰と旅行にでかけるか、について調べると、次の如く男、女でそれぞれ異なることが明らかになる。

	男					女				
年 令 区 分	65-69	70-74	75-79	80以上	計	65-69	70-74	75-79	80以上	計
旅行した人員	106	79	35	14	234人	102	62	39	22	225人
誰と旅行したか。										
イ. 配 偶 者	44 (42%)	27 (34%)	10 (29%)	5 (36%)	86 (37%)	16 (16%)	12 (19%)	5 (13%)	1 (5%)	15 (15%)
ロ. 息 子	4 (4%)	2 (3%)	1 (3%)	1 (7%)	8 (3%)	7 (7%)	4 (6%)	4 (10%)	6 (27%)	21 (9%)

ハ. 娘	4 (4%)	2 (3%)	2 (6%)	1 (7%)	9 (4%)	3 (3%)	8 (1.3%)	8 (21%)	1 (5%)	20 (9%)
ニ. 息子の嫁	4 (4%)	1 (1%)	0	1 (7%)	6 (3%)	5 (5%)	5 (5%)	1 (3%)	3 (14%)	14 (6%)
ホ. 娘の夫	2 (2%)	2 (3%)	1 (3%)	0	5 (2%)	2 (2%)	2 (3%)	1 (3%)	1 (5%)	6 (3%)
ヘ. 孫	7 (7%)	1 (5%)	3 (9%)	1 (7%)	15 (6%)	12 (12%)	2 (2%)	4 (10%)	6 (27%)	24 (11%)
ヘ. 知人・友人	25 (24%)	25 (32%)	9 (26%)	5 (36%)	64 (27%)	33 (32%)	17 (27%)	11 (28%)	5 (25%)	66 (29%)
その他 チ. 同窓会 老人クラブ 勤務先友人	19 (18%)	4 (5%)	6 (17%)	2 (14%)	31 (13%)	21 (21%)	8 (13%)	2 (5%)	3 (14%)	34 (15%)
リ. 団体	1 (1%)							3		3

男老人は妻、友人と、女老人は友人、息子と旅行にでかける。年齢層によって違うことは、80才以上の女老人には息子がつきそうか孫が同行している。この場合の孫も30才に近い大人である。このことは、80才をすぎた老女を一人で旅に出すことに不安をもっていることを示している。

過去一年間に泊りがけで旅行に出かけたものについて、75才を境として男女の行先きを考察してみると次の通りとなる。

男老人の行先き

年齢区分	65 ～ 74才		75 才 以 上	
人 員	185	100%	49	100%
イ. 温泉	129	①70%	27	①55%
ロ. お寺参り	43	③23%	17	②34%
ハ. 親類	49	②26%	11	③22%
ニ. 山	17	9%	9	18%
ホ. 海	11	6%	2	4%
ヘ. 海外旅行	10	5%	0	
ト. その他	9		9	

75才をすぎるとお寺参り、山が多くなる。海外旅行は全くみられない。

女老人の行先き

年令区分	65 ～ 74才		75 才 以 上	
人 員	164	100%	61	100%
イ. 温 泉	66	①40%	19	③31%
ロ. お寺参り	88	③23%	27	②44%
ハ. 親 類	53	②32%	29	①48%
ニ. 山	5	3%	2	3%
ホ. 海	6	4%	4	7%
ヘ. 海外旅行	9	5%	3	5%
ト. そ の 他	16	10%	0	—

75才を境として親類が一位になる。

若い世代は、両親または親類の家に宿泊することが多いが、老人達は旅館を利用して温泉を目標に旅をするから支出は大きい筈である。所得の上層老人は海外旅行にも出かけているが、一般的に老人達の支出は、青年達が衣、食に消費するのと違って、衣、食をきりつめる程にはバカンスをきりつめていないことが特徴と言える。

2-3 職業活動

職業活動をしていることは、収入の保証、社会的接触、生活のリズムの維持を確立し、肉体的、精神的活力を漲らせ、いわゆる生き甲斐をもたらす。とくに男にとって、働いていることは、社会における大きな役割と一致し、働くことをやめるのは社会的権威、威信の喪失を意味する。

日本においては、55才定年制がほぼ定着しているが、55才をすぎても尚、働いているものは、男子において、87.8%（昭和45年厚生白書）の高率を示している。男女によって格差の大きいことは次表によって明らかである。

男女年令別就業率

年令階級	男	女
総 数	61.0%	24.5%
60～64才	81.4	39.3
65～69	68.5	27.3
70～74	49.1	16.8
75～79	26.5	10.6
80～	13.3	4.3

厚生省大臣官房統計調査部、〔昭和43年
国民生活実態調査報告—付帯調査：高年
者実態調査〕、昭和46年による。

上記の表は、全職種を含めて示しているので、高年令階層のところは、次の
如く農業活動人口とみてよい。

男女年令別60才以上職業別従事者の割合

男女 年令階級	総 数	農林・漁業 関係職業	事務関係 職業	販売	サービス 職業	生産運輸 関係職業
男	100.0	42.6	17.6	11.6	4.2	24.0
60～64才	100.0	38.5	19.8	8.7	3.7	29.2
65～69	100.0	44.2	14.8	13.5	5.3	22.1
70～74	100.0	47.0	17.8	15.2	3.4	16.7
75～79	100.0	56.0	14.3	13.1	4.8	11.9
80～	100.0	45.8	20.8	16.7	—	16.7
女	100.0	58.3	4.6	13.9	7.4	15.8
60～64才	100.0	57.5	5.0	12.3	8.2	17.1
65～69	100.0	59.4	4.4	15.1	6.4	14.7
70～74	100.0	60.4	1.9	16.0	6.6	15.1
75～79	100.0	60.9	6.5	17.4	8.7	6.5
80～	100.0	43.8	6.3	12.5	6.3	31.5

さらに、現に就業しているというものでも、必ずしも以前の職業にひきつづいて就業しているとは限らない。高齢化は、それまでの職種、地位にも新しい変化をもたらし、しばしば経済上、心理上にも重要な影響を与える。

まず農業からみると、農業国日本にあって、農業は古くから職業として重要な地位を占めてきた。農業人口に占める老人の割合は、今でも大きい。農業における老人の活動期間の長さは、高年農民の健康が都市老人よりすぐれているからではなく、青少年・若年労働者の離農と、農業労働様式が機械化されたことに基づくものである。かくして農業人口は益々高齢化する。

老人の職業活動を論じる場合、全国的スケール、地方的スケール、地域的スケールとそれぞれ異った様相を示すものであるから、全国的調査を基礎にして問題の解明にあたる以外に、一地方都市の例を示すことも大切な研究である。ここには兵庫県宝塚市の老人就業調査を示してみる。

男老人の若い時の職業は、次表に示す如く会社員34%、商売・工場などの経営者13%、公務員（公立学校の教職員も含む）13%、農業12%、職人（大工、左官、植木職等）8%、などである。

工員が4%しかないのは、宝塚市に工場が少ないからである。また、自由業、技師、私立学校の職員、医師が多いのは、それらの職業人が宝塚市を居住地として選んで住みつくものが多いことを示している。

年令別にみると、65～69才では会社員、公務員が多く、70才代では会社員、農業が多いが、80才以上になると経営者が多い。

男老人の若い時の職業

年 令 別	総 数	1 農 業	2 漁 業	3 商 場 の 経 営	4 会 社 員	5 工 員	6 公 務 員	7 教 員	8 医 師	9 技 師	10 職 人	11 自 由 業	12 そ の 他	13 不 明	総 件 数
65 69	128 人	12 (90)		19 (15)	50 (39)	4 (3)	32 (17)	6 (5)		2 (2)	7 (5)	5 (4)	5 (4)		132
70 74	102 人	15 (15)		13 (13)	35 (34)	6 (7)	10 (10)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	12 (12)	6 (6)	5 (3)		105
75 79	55 人	7 (13)		4 (7)	19 (35)		5 (9)		2 (4)	1 (2)	6 (11)	5 (9)	4 (7)	2	65
80 以上	40 人	5 (13)		7 (18)	6 (15)	2 (5)	4 (10)		1 (3)	1 (3)		4 (10)	5 (13)	5	40
計	325 人	39 (12)		43 (13)	110 (34)	12 (4)	41 (13)	8 (2)	4 (1)	4 (1)	25 (8)	20 (6)	17 (5)	7	

()内数は%

男老人の職業の継続

男老人の職業の継続状況は次の通りである。

年 令 別	65～69	70～74	75～79	80以上	計
総 数	128	102	55	40	325人 (100%)
若い時の職業をつづけている	41 (32%)	36 (35%)	14 (25%)	3 (8%)	94人 (29%)
定年後再就職している	48 (38%)	11 (11%)	2 (4%)	2 (5%)	63人 (19%)
再就職の口をさがしている	8 (6%)	3 (3%)	2 (4%)		13人 (4%)
無 職	28 (22%)	28 (27%)	33 (60%)	28 (75%)	117人 (36%)
不 明	3 (2%)	24 (24%)	4 (7%)	7 (18%)	38人 (12%)

} 48%

現に有業者は48%で、これは八尾市の調査（48年3月調べ）と同率である。

高年になるに従って無職が多いことも当然の結果として表われている。

次に各調査項目に細分してみると次の表の通りである。

現在の職業（男）

年 令 別	65～69	70～74	75～79	80才以上	計
総 人 員	128	102	55	40	325人
1. 若い時の職業を続けている	41(100%)	36(100%)	14(100%)	3(100%)	94(100%)
農 業	6(15%)	6(17%)	6(43%)	1(33%)	19(20%)
商 工 の 経 営	7(17%)	6(17%)		1(33%)	14(15%)
会 社 員	10(24%)	12(33%)	3(21%)		25(27%)
公 務 員	4(10%)	1(3%)	1(7%)		6(6%)
教 育	4(10%)				4(4%)
医 師		1(3%)			1(1%)
技 師	1(2%)				1(1%)
職 人	3(7%)	4(11%)	1(7%)		8(9%)
自 由 業	3(7%)	3(8%)			6(6%)
そ の 他	3(7%)	3(8%)	3(21%)	1(33%)	11(11%)
2. 定年後再就職	48(100%)	11(100%)	2(100%)	2(100%)	63(100%)
会 社 員	20(42%)	6(55%)	1(50%)		27(43%)
守 衛	5(10%)				5(8%)
会 社 役 員	5(10%)				5(8%)
公 務 員	2(4%)				2(3%)
自 営 業	2(4%)			1(50%)	3(5%)
工 員	2(4%)				2(3%)
自 由 業	1(2%)	1(9%)		1(50%)	3(5%)
商 売 手 伝 い	1(2%)		1(50%)		2(3%)
農 業	1(2%)				1(2%)
判 事	1(2%)				1(2%)
そ の 他	8(17%)	4(36%)			12(19%)
3. 再就職の口をさがしている	8(100%)	3(100%)	2(100%)		13(100%)
イ. 屋内作業	6(75%)	2(67%)	1(50%)		9(69%)
ロ. 屋外作業	2(25%)	1(33%)	1(50%)		4(31%)
4. 無 職	28	28	33	28	117
5. 不 明	3	24	4	7	38
再就職口をさがしているものは、老人総数の対比において	6%	3%	4%		4%

有業者の過去の職業とその継続性および再就職後の職種の関係

	若い時の職業	若い時の職業継続	定年後の再就職
農 業	12	20	2
商売 工場の経営	13	15	5
会 社 員	34	27	8
工 員	4		3
公 務 員	13	6	3
教 員	2	4	
医 師	1	1	
技 師	2	1	
職 人	8	9	
自 由 業	6	6	5
そ の 他	5	11	19
守 衛			8
商 売 手 伝 い			3
家 事			2

老人の会合において、しばしばきかれることは、老人の体力や能力に応じた仕事を地方自治体で保障せよという要望が強いことである。たとえば道路、公共建物、公園の維持、管理、清掃を高年者の仕事とすることなどが例にあげられる。また、定年制の廃止を訴える声も大きい。働かなければ、どうしようもない貧しい老人は、生き甲斐論として就業を希望するよりも、生活のための就業を切望している。

若い時の職業を65才以後においても、続けてやれるのは、農業、教員、職人、自由業である。

定年後、65才以上になって再就職ができる職種は、日雇、守衛、商売の手伝い等である。

女老人の職業

若い時の職業（女）

年 令 別	65～69	70～74	75～79	80才以上	計
総 人 員	141(100%)	108(100%)	70(100%)	68(100%)	386(100%)
若い時の職業の種別					
1 家事のみ	72(51%)	63(57%)	34(48%)	35(52%)	203(53%)
2 家事以外	61(43%)	34(31%)	25(36%)	27(40%)	147(38%)
農 業	15(11%)	16(15%)	13(19%)	10(29%)	54(14%)
商工の経営	13(9%)	3(3%)	5(7%)	4(6%)	25(16%)
会 社 員	6(4%)	3(3%)	1(1%)	1(1%)	11(9%)
工 員	2(1%)				2
公 務 員	1		1(1%)		2
教 員	2(1%)	1(1%)	1(1%)	2(3%)	6(2%)
医療関係	2(1%)	1(1%)	1(1%)	1(1%)	5(1%)
内 職	5(4%)	5(5%)		2(3%)	12(3%)
おけいこ事教師	4(3%)	2(2%)	2(3%)	2(3%)	10(3%)
家主・地主	1				1
自 由 業	1				1
手 伝 い	1				1
そ の 他	8(6%)	3(3%)	1(1%)	5(7%)	17(4%)
3 不 明	8(6%)	12(12%)	11(16%)	5(8%)	36(9%)

現在65才以上の女老人の若い頃は、就職するよりも家事に従事することが一般の状態であった。「家事のみ」が70～74才では57%を占め、全体として53%を示している。「家事以外」の就業状況をみても高年者ほど農業が多く、会社員は少ない。ただし、65～69才の年令層において商店、工場の経営者であった女性が多いのは、戦時中主人が応召し、その留守を託されて経営者として働いていたことを示すものであろう。

会社員が高年者にすくなく、65～74才に多いのは、戦時中男子が動員された

あと、会社員として勤務した女子である。

若い時の職業（家事以外の就業）細分

年 令 別	65～69	70～74	75～79	80才以上	計
家事以外の職業についていたもの	61(100%)	34(100%)	25(100%)	27(100%)	147(100%)
農 業	15(25%)	16(47%)	13(52%)	10(37%)	54(37%)
商店・工場経営	13(21%)	3(9%)	5(20%)	4(15%)	25(17%)
会 社 員	6(10%)	3(9%)	1(4%)	1(4%)	11(7%)
工 員	2(3%)				2(1%)
公 務 員	1(2%)		1(4%)		2(1%)
教 員	2(3%)	1(3%)	1(4%)	2(7%)	6(4%)
医 療 関 係	2(3%)	1(3%)	1(4%)	1(4%)	5(3%)
内 職	5(8%)	5(15%)		2(7%)	12(8%)
おけいこ事教師	4(7%)	2(6%)	2(8%)	2(7%)	10(7%)
家主・地主	1(2%)				1
自 由 業	1(2%)				1
手 伝 い	1(2%)				1
そ の 他	8(13%)	3(9%)	1(4%)	5(19%)	17(12%)

女老人の現在の職業

年 令 別	65～69	70～74	75～79	80才以上	計
総 人 員	141	108	70	67	386
1. 家事だけ	97(69%)	68(63%)	40(57%)	30(45%)	235(61%)
2. 若い時の職業をつづけている	14(10%)	4(4%)	4(6%)		22(6%)
農 業	2				2
商工の経営	1		1		2
会 社 員	1				1

教 員 (私立)	1				1
内 職	5	2			7
おけいこ事教師	1				1
そ の 他	3	2	3		8
3. 再就職口をさがしている	5(4%)				5(1%)
屋 内 作 業	3				
屋 外 作 業	2				
4. 無 職	9(6%)	5(7%)	5(7%)	19(28%)	41(11%)
5. 不 明	16(11%)	28(26%)	21(30%)	18(27%)	83(22%)

若い時の職業と現在の職業とを対照してみても、農業に2人しか従事していないことは、明らかに都市化の進行を示すものである。農業は年齢に関係なく70才以上でも従事できる職業であるが、この調査に関する限り、若い時に54人いた農業従事女子が、現在は2人きりである。

若い時に内職していた12人のうち、現在もそれをつづけているものが7人(65～74才)いる。老人になっても内職に従事しているものが多いことは、内職は年齢(74才まで)に関係がないことを物語っている。

再就職口をさがしているものは、65～69才の5人であるが、ここでみる限り屋内作業でも屋外作業でも殆ど同じ希望者数であるが、一般に言われることは、女老人は顔を見られない屋内作業を好むというのが通説である。

「家事のみ」と「無職」の区別は困難である。ここにいう無職は若い頃に職業をもっていたものであって、今は何も職がなく、家事にも従事していない女老人である。

次の表によってこれを見るならば一層明らかになる。

年 令 別	65～69	70～74	75～79	80以上	計
若い時に家事のみに従事していたもの	72	62	34	35	203
現在家事のみに従事しているもの	97	68	40	30	235
差	25	6	6	－ 5	32

この差は、家事以外の職業に従事していたが、現在は家事のみに従事するものであり、とりわけ80才以上においては、若い時は家事に従事していたが、現在は肉体の退化もともなって、家事にも従事していないものが5人も現われている。

女老人で、収入を得るために働いているものが65～69才で10%、70～74才で4%、75～79才で6%、合計で22人（6%）いる。これは女老人でも、若い時に職業をもっているものは、80才近くになっても、なおかつ収入を得る職に就き得ることを示している。

しかし、一般的にいえば、69才までが女老人の就職可能性の最高年限であるといえる。その職業は農業、経営者、会社員、教員、おけいこ事の教師、内職で、いずれも定年のない職種である。

2－4 老人雇用と定年制の延長

2－4－1 定年は他殺行為

わが国において55才定年制が一般に是認されている事実からみても、雇主は高年労働者を歓迎していないことがわかる。40代、50才前の人々にとっても失業は精神的心理的不安を意味するが、それ以後の人生の歩み、年令のつきかさねをつづけるにしたがって、すなわち、年（とし）がいけばいく程、保障のある、かつ満足のいく新しい就職口を見つけるチャンスはますます少なくなる。その年令の人々こそ、それまでに訓練をつみ、経験も豊かであり、肉体的にも

過去の職業に適合しているにもかかわらず、その中高年者を就職させ、自立自活できるように職場を開発する行政上、社会上の配慮・努力は殆ど払われていない。全国に約100個所の高令者職業安定所の窓があるにすぎない。

全人口における老人の占める数及び割合が今後ますます増加することは明らかである。高年者が、失業して働く口がなかったり、他の事情で働くことができないときには、どうして生きていけばよいのか。個人的私財のない高年者は、直ちに社会の寄生的存在になる以外に生きる道はない。老人が失職したり、失業状態が長期にわたると、それが国家の社会経済上に及ぼす打撃は実に広範囲に及ぶものである。生活保護費の増大、老人及び老人をとりまく家庭生活の暗黒、老人の生き甲斐の喪失、無為感による自殺者の増加等が挙げられるほか、数えきれない程に大きな輪をえがいてひろがるものである。

ヨーロッパ、アメリカにおいても言えることではあるが、特に日本では老人人口の割合がこれほど短期間に増加しようとは、今日まで想像もしていないことであったにちがいない。社会保障はいまだ未発達であり、インフレは進行の度を速め、家族扶養は解体し、私企業における年金制度は不十分である。この現状において、老人の就業に対する現在の態度が続くならば、55才以上の多くの人々はその生活の資源の殆どを息子・政府・地方自治体または個人の慈善に依存して生きる以外に途のないことを意味する。果して息子にそれだけの所得、用意が期待できるであろうか、明らかに疑問である。

2-4-2 高年者の就職

わが国の老人のうち、どれ程の人が自分自身の所得・貯蓄・その他の資源で経済的に自活しているかは、調査報告をみるたびに異なっている。たとえば厚生省の全国調査によれば、「自分の収入で暮らせる」ものは21.3%であるが、宝塚市の如く比較的豊かな老人の多い地域においては62%となっている。しかし一般に信じられている統計によれば、老人の%は社会扶助、家族からの扶養を必要としている。

老人調査において常に言われていることは老人が「自活できる」と答えてい

るのは外聞・見栄で自活できると答えているのではあるまいかという疑問と、彼の日常生活、特に食生活においてカロリー不足に気づかずに生存をつづけて、それで自活できると回答しているのではあるまいかという二つの疑問である。どこの国、どこの市においてもこの疑問については解明されたことがない。

老人達は病気をすれば金がいるから、毎晩お祈りをして、明日も無病でありますようにと願って就寝している。老人達が一番恐れていることは、息子に金を支払わせるような事態が起こらないことであるといった老人がいたが、それもこれも金銭的負担をこれ以上かけたくないという心情からである。収入のない老人達は家庭で同居していても安心して明日を待つことができない心情である。さしあたって、その不安の程度がどれ程大きいかを測定して、老人の就職を検討する必要がある。老人の健康と幸福のミニマム・スタンダードを設定して、どれだけの所得が最低必要か、どれだけのカロリーをとらなければならないかを概算し、その保障を裏づけるのが老人福祉のシビルミニマムである。それがなされるために、老人の経済保障が何らかの形で第一にとりあげられなければならない。そうでなければその他の医療、心理的満足は、充足し得ない二次的課題として永遠に放置されるであろう。

日本の老人就業調査をみると、特に注目しなければならないことは、就業老人の多くは農業従事者ということである。ついで小企業の社員、小資本の自営業、職人、私塾の先生である。いくつかの例外はあるが、大工場、大企業、役所では高年者を雇用しないで、むしろ55年定年制を固守している。とりわけ、高年婦人の職場は限られた職種（炊事・お手伝）があるのみで、これを安定した就職といえるかどうかは疑問である。しかも60才以上の老人の $\frac{2}{3}$ は婦人であり、未亡人であり、息子に扶養される以外には財力のない人々であるから、必然的に同居して、寄生生活を余儀なくされている。この点で外国の高年婦人と全く異なる生き方をしているといえる。

これを事例にとって示すために、大阪市で最も大会社が集中している東区の職業安定所における高令者の求人票をみるに次の通りである。

この求人傾向を分析してみると、男については、(1)経理、事務の求人が多く、

(2)工場の倉庫番、物品の管理、(3)サービス関係として守衛、夜警、調理師、モータープールの管理、清掃、雑役工等がある。女については、(1)寮母、(2)炊事婦、(3)清掃、(4)子守り、(5)牛乳配達であるが、一般的に言って、女老人は人の前に顔を出して働くことをきらい、内まわりの仕事を好む傾向がある。

高令者の職業 (48年7月) (東区職業安定所調べ)

年令才	性別	仕 事 の 内 容	手取概算 (月平均) 円	取得方法
45～70	女	清掃要員	31,000～41,000	日給
55～58	〃	炊事婦 (住込)	40,000～	月給
55～60	〃	仕上工	46,000～	日給
55～60	男	旋盤及び機械工 (中習)	45,000～70,000	〃
55～	〃	ガレージ管理人 (住込)	60,600～	月給
55～62	〃	舎 監	62,000～	〃
55～65	〃	宿直員	57,000～67,000	〃
45～70	〃	清掃要員	31,000～41,000	日給
50～60	〃	清掃夫	47,000	月給
55～60	〃	営業運転手	54,000	日給月給
55～60	〃	荷受、受渡要員	62,000	日給
55～60	〃	倉 庫	56,000～60,000	月給
55～65	〃	商品管理	50,000～60,000	
55～60	〃	料金徴収	56,000	月給
55～64	〃	包装荷造要員	60,000～66,000	日給
55～63	〃	エレベーター係	46,350	〃
55～60	〃	塗 装	80,000～85,000	〃

この手取のほとんどは、高校の新卒業生の手取りとほぼ同じ位である。これだけでは、家庭をもつものは生活ができないことは明らかである。

青年の求人と異なる点は、老人に対しては職歴を要求していないことである。

すなわち老人の求人側は過去の経験、資格を活用しようとせず、若い人では数的補充が困難である仕事を、高年者で補充しさえすればよいという姿勢がみられる。もと事務系の男は守衛に、守衛であった男は倉庫番に、というように質的関連は何ら配慮されず、無造作に配置されている。ただ経理事務の経験者だけが男女ともその方面に採用されているから、経験が活用されているといえる。

2-4-3 歴代政府の無策

現在の青年は不測の事故がない限り誰もが老令になるまで生きていけることは明白な予定事実であるが、その高年期において経済的貧困に直面しないと断言できるものは稀である。多くの人々は金銭的危機に遭遇するであろうと予想される。企業における年金計画が促進されていること、それは同時に政府機関による強制的貯蓄を意味する。社会保障を大きく拡張し、老後の完全な経済保障を確保することの重要性を理解しないものはあるまい。国民の一部をカバーする厚生年金しかもっていない今日の老人の大半が、現に直面している経済的貧困の責任は、過去の為政者である歴代政府、政党の無能、無計画によるものである。現在の老人達が稼働能力が旺盛であった時期に、政府が全国民を対象とする老令保険、老令者扶助制度が樹立していなかったために、その分だけ今日の青年人口が経済的に大きな重荷を強いられる結果になっている。これは老人の罪でもなければ、青年の罪でもない。社会保障に誠意と努力を示さなかった過去の政治の罪である。

このまま、今日の高年者を失業状態のままにし、就業させる努力も、計画もせず放置しておくならば、また、若い働く人々が労働期間中に適当な蓄えができる程に生活費や所得税が安くならないならば、さらにまた公私の退職年金計画や老後保障が完全に施行されないならば、それは今日の老人の悲惨以上に、横にいる青年サラリーマン、賃金労働者、農民に一層重い負担を背負わせ、その老後生活を最低水準以下に陥らせてしまうであろう。

家族形式は核家族化して、子供は1.5人が平均となるであろうが、稼ぎ手は一人で、養育しなければならない家族は妻、子1.5人で、それ以外に両親がいる。

一人で4.5人を扶養しなければならない。かかるサラリーマン、労働者は元気に働いている期間の35年間に、自分が老人になってからあと他の人（子・慈善団体）の世話にならないように退職後の生活設計をすべきであると言われるが、果して可能な予測がたつであろうか。

現在の社会経済機構のまま世相が進行するとすれば、老人に生活できる所得保障をするためには国家による社会保障、民間企業による退職年金、その他個人の配慮による以外に対処する方法はない。

高年者に稼働能力がなかったり、私的貯金がなかったり、個人所得、収入がなかった場合はどうなるか。自殺するか、盗みをするか、それ以外には現に働いている階層者のポケットに手を入れて生きるしか手段はみつからない。老人の生活を保障するには、課税という形をとるか、社会慈善という形をとるか、家族扶養という形をとるかのいずれかで、結局は、名前はちがいが形式はちがうが、本質は働く年令階層が、そのポケットから金を出すことにはちがいが無い。

高年者の就業問題については、その人に向く適切な就職先をみつけたり、老人が働こうとしても働けない社会的風潮や外的圧力を排除し、老人も働ける場をつくる必要がある。また、なかには身体的衰弱にもかかわらず、家庭の事情から退職できないで、無理を押して働きつづけている老労働者もいる。就業と退職とは老人をとりまく問題として、平等に重要な表裏をもつものであるといえる。働くことが無理であるのに働いている老人、働けるのに怠けて働かない老人もいるが、怠惰でのらくらしている老人の生活保障のための財政的援助の支出を増大させるよりも、働きたいが働けない老人の援助計画のため、就職あっせんの計画、老人庇護工場の計画のために財政支出をすることが必要である。イギリスの福祉国家方式は途方もなく高くてついたし、この制度のために老人の働く意欲はもぎとられ、創造性はおさえられ、勤労大衆は重税に苦しみ、ひどい不公平がみられる。この不幸な実験の結果にかかわらず、福祉国家という美名のもとに他の国にも幻想となつてのしかかり、生甲斐を老人から奪うことが、あたかも老後の幸福であるかの如き錯覚を与えている。

高令者の増加が勤労青年に大きな負担をかけるとすれば、老人は敬愛される

どころか、家庭においても社会においても敬遠され、その死が一日も早からんことを念願される存在になってしまうことは明らかである。

2-4-4 老人の願い

老人の大半は自足自活したいと考えている。公的扶助や家族の負担になりたくないと思って、働く口を求めている。青年と同じ肉体的強さや速度があるとは思っていないが、老人にも出来る仕事のあることを知っている。職がない老人の心のなかにある不幸、不安は数字でははかることはできない。無為徒食だけでは、いかなる金持も貧困者も幸福感を味えることはない。老人に時間的に長い未来がないことは自明であるから、10年、20年後の将来の職業生活を考えることはできないので、むしろ現時点において、何らかの役に立つ生産的な仕事に従事していなければ満足があるわけでない。55才という、最も生産力のあるピークの時に、定年退職という強制によって失職することは、もっとつくりたいという奉仕意欲のはけ口をなくして欲求不満と情緒不安定をおこし、余後の生涯を短命にさえる。

老人は青年期におけるが如く、新しい環境にたやすく適応することはむづかしいし、35年余りつづいた労働慣習は、職からはなれるという寂しさ (desolation) と喪失感 (loss) の深奥心理のフィーリングからは容易にぬけ出ることを困難にせしめる。退職者は心のなかに不幸と当惑をかみしめて、あちこちの相談相手を尋ねまわるものである。しかるに、わが国の相談所はすべて無料であるが、同時に無責任である。いわゆるたらい廻しの末、何の助けにもならないのがいつわらざる現状である。

2-4-5 何故、老人は雇用されないか

老人に対する社会一般の処理法は現代の矛盾を如実に示している。青年達は、子供の生活を守り育て、また伝染病にかからないように苦闘し、そのうち、中年になると家庭生活を保持するために忙殺されている。その青年達は、左手で暖い保護の手を差しのべ、その片方の右手で、まだ働ける有用な高年者を職

場から追い出そうとしている。しかも労働者の権利を謳う労働組合は敢てこれを黙認している。逆説的ないい方をすれば、われわれは人の生活を保護する一方、人間を社会的に抹殺することを平気でしている野蛮人であると言えよう。個人の尊厳を力説することを強く主張している民主主義思想を信奉する人々が、なぜ、かかる事情が現実におきていることを許しているのか。それは、われわれの過去の歴史において、まだ、この問題について、どう処理すればよいかという前例を前時代から実例として引きついでいないからである。老人の人口が全人口に占める比率が、今日の如く重いことはなかったからである。

労働市場において老令者が拒否されているもう一つの理由は、現代文明の特質の中にみられる。現在の若さ、美しさに最高の価値をおき、自由競争の原理を信条とする資本主義社会において生産に役立つ肉体的強さをもっているものに高い評価を下している。百貨店の売り子、タバコ屋の看板娘に何故若い女性を必要とするのか。エレベーター掛りは中高年者では不可能な職種なのか。若さと美しさが現代文化の特性となって君臨している。この社会心理は、老人に対して不信、不満、無用感を抱かしめた。これは本来日本人的心情ではなかった。西洋的思想の流入によって、かきまわされた困難な事態である。そして、老人に対し「おとしより」と言って過少評価して敬遠し、老人を高く評価しようとすれば社会的負担が増大するのを恐れて、つとめて老人を活きた社会の外におこうとしている。

老人を雇用しない理由のもう一つは、戦後の急速な経済成長に必要であったスピードと高能率であった。すべてがコマーシャルベースで判断され、企業の富のみを考えればよかったから、そこにおいて要求される価値は富を急速に作り、売る青年であって、思考を必要とし、経験を尊ぶ熟練ではなかった。かくして成熟した中高年者は列外に並べられてしまった。そのために、55才定年が、公理として認められるようになったのはなんら不思議ではなかった。

自動車文化、商業娯楽、高速道路のスピード、2DKの住宅など、すべては若人のための生活と完全に一致している。テレビの歌手、タレントなどが、17才や21才で、大学の学長や教授よりも幾倍かの収入を得ている状況をつくりだ

してしまった。

老人が今まで貢献した事実を完全に無視してしまうのが工業化社会とすれば、工業化社会が一層強大になることは、将来の老人（現在は青年）にとっても大きな不幸であると今から予想しなくてはなるまい。その意味で今日の文化はそのまま次の世代にも継承されるものであることを、現在の青年に説明しておくことは正しい教育である。しかも、彼等は、いずれ現在以上に高令期まで生き延びることは明らかである。

2-4-6 老人の雇用における個人差

個々の老人の能力には個人差が大きいが、その個人差が十分に就職に際して考慮されていない。

現在みられる高齢者無料職業紹介事業においても、高年者の職業能力調査も検査も心理テストもなされず、単に求人カードとの照合によって就職あっせんがなされている。老人は肉体的退化はあっても、また反面において青年にみられない発達した能力がある。その能力を役立たせるための科学研究や開拓的努力も殆どなされていない。

雇用主の側にも、中高年者の心のなかにも潜在している迷信は、労働者は40才をすぎると労働上における適応性がないものと考えていることである。国民の大部分は扶養家族をもつ未熟練者であり、安定した就職先に雇用されておらず、将来の老後生活のための貯金は出来ないで、その月、その日で一杯の生活をしている。この階層とは別の階層があることも事実である。それは管理職に就く機会があり、若干の貯えができるホワイトカラーに属するエリートの人々である。この管理職にある人々の平均年令は50才前後が多く、彼等が55才で新しい出発をすることは不可能である。彼等には高年者対象の職業紹介ではなく、いわゆる人材銀行（アメリカでは Over Forty Club とよんでいる）を結成して相互扶助による新しい就職口をみつける可能性がある。これが計画的に組織されるならば、ホワイトカラーの管理職経験者は就職口をみつけるために便利な組織をつくり出せる。しかし、日本では、まだ、その域にまで達していると

は言えない。これらのエリート層は組織をもつことに、常に反対する態度を示し、利己主義な哲学によって、自分だけは生き残れると常に教えられた人々である。

2-4-7 再教育の必要性

働く能力がありながら失業している高年者を、再教育する計画が考えられなければ、失業は不安と結びつき、高年者自身は言うに及ばずその一家の直面する暗黒は明らかである。

高年の労働者が仲間にいるために、作業の確実さが保証されることがある。また高年者の判断力は青年にない特徴といえる。かかる長所を発見し、これを再教育によって一層充実する訓練コースが設けられることによって、不必要な失業を老人に強制し、社会扶助を受けさせて心理的圧迫を感じさせることから解放することができる。社会の片すみに追いやるよりも、働く喜びをもたせ、社会の輪の中によび戻すことこそが、老人対策の原理である。労働時間は短縮していくであろうから老人の体力でもフルタイム働くことが可能となる。老人を、その特性上考慮して適職につけるならば、それは、その企業のみならず社会全体にとっても有効である。社会構造はすべてにおいて男女、老若を必要としている。青年特有の学習、完成の速さは、高年者のみがもっている安定性、経験の豊かさ、成熟した分別ある判断力によって調和されるべきである。

2-4-8 昇進の妨げになるという迷信

青年が占めたい地位を、早くつくり出すために、老人を退職させなければならないという意見が、若い労働組合員の会合でしばしばきかされることがある。これは、青年にも、就き得るだけの昇進口があればよいことで、昇進口が閉ざされた職場において言われることである。文明が進歩すれば業務は分化し、昇進の口はいくらでも開発されていくのであるから、青年がその利己心から老人を抹殺するが如き考えをもつことには頷けない。いずれ自分達も老人になるのだという事実を認識するならば、職種の分化、開発こそが新しい文明を築いて

いく道程であることを知るべきであろう。

青年がしめ出した老人に対して社会保障の税金を多く出すことに賛成するか、または、老人を長く働かせることによって税上の負担を多くしないか、そのいずれの道をとるかは、青年が判断し得る容易な分岐点である。

社会経済の全機構が、高年者雇用政策の正しい方向づけについて、政策の転換を迫られている。当分つづく求人難の時代は、日本の経済史上、いまだなかったことである。この時期をはずして、老人雇用政策について、雇用主も青年労働者も定年制の延長を深刻に考えるときは再び来ないであろう。

2-5 就 業

老人の就業者についてみると、一人ぐらしの老人や、夫婦二人きりのものは、若い世代と同居している老人とくらべると高い割合で就業している。（伊丹市の調査）

家族構成別にみた老人の就労（伊丹市）

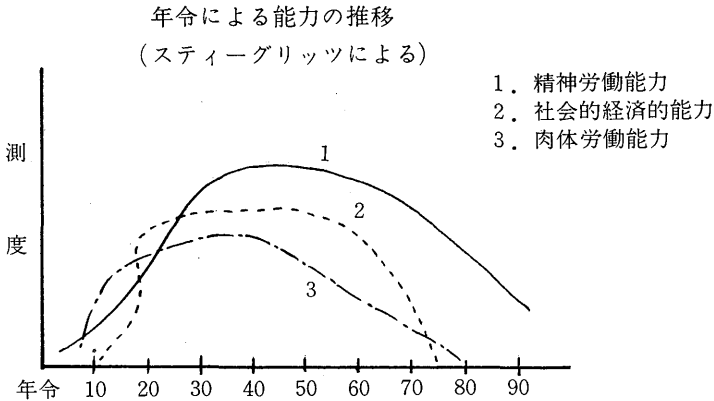
世 帯	就 労 者		
	実 数	百分比	就労率
単身老人	16人	12.8%	38.1%
老人夫婦	18	14.4	41.9
単身老人と若い家族	34	27.2	11.1
老人夫婦と若い家族	57	45.6	35.8
計	125	100.0	22.6

2-5-1 労働に対する老人の適応性

老人雇用には二つの問題がある。それは現実と偏見である。しかし老人雇用に関する資料は極めて貧弱であるから、今日の段階では多くの仮説にもとづい

て議論されているにすぎない。

老人の肉体的老化による体力的能力の低下は明らかであるが（図参照）、同時に年令を加えることは経験、忍耐、規則性などを高める長所もある。



もちろん早いスピードにはついていけないにしても、本質的な不適応と考えられるものは、老人の過去における職業上の基礎訓練のまずさ、能力持続の手法の欠如の結果といえる。すなわち、今日の老人の職業上の不適応性は過去の職業指導のまずさのためではないであろうかという疑問がもたれる。むしろ職業上の再教育は、繰り返しのによって記憶力も保持できるであろうし、かなり高年令まで可能であろう。このことは、まだ十分に証明されていない。そのために偏見が広がることになっている。

雇用者側は老人雇用を否定する意図でもって、次のように言いふらしている。

- (イ) 新しい技術への適応性が低いこと。
- (ロ) 実行速度が低下すること。
- (ハ) 体力が衰えていること。
- (ニ) 社交性が狭少になること。

これらの拒否反応の、ある部分はあたっているが、老人雇用のプラス面「安定した精神状態」を高く評価しつつも、結果は老人の雇用をますます困難にし

ている現状である。

2-5-2 職業上の資格と老人就業

今日の老人は職業上の資格がないために就業がむづかしいとされ、もし資格があれば、就業は可能であると言われているが、看護婦、電話交換手、保母、教員などの資格があっても55才の定年をすぎると失業者群におちこんでいるのが現状である。ただ自営業として成り立つ私塾の教員などは、教員の資格のあるものが60才をすぎても家庭副職的に職業を可能ならしめているが、他の職種は、雇用されなければならない職種であるから、資格の有無は老人の職業活動には関係がすくない。

2-5-3 知的活動の老人

知的活動に関する限り、老人の雇用、職業生活は比較的長い間保持されている。大学教授、裁判官、弁護士、公証人、自由業は他の職業にくらべて年令上の障害が少ない。また、企業の経営者、重役などに高令者が多いことは、ロータリークラブの会員が65才以上のものが多数あることによっても明らかである。しかし、この種の老人は、老人人口のごく一部であって社会問題としての老人とは別のカテゴリーの人々である。

2-6 住宅事情

2-6-1 あらまし

人間の日常生活にとって基礎的条件は衣・食・住といわれてきたが、特に住は、老人にとって、若年者とは異なった必要条件である。住いは加齢とともに愛着の強まる対象である。というのは、老人にとって、住宅は単に寝るための安息の場所だけではなく、生活のすべてである。家を離れること、家を失うことは生活の土台そのものを失うことを意味する。それは老人の生活の基本的枠組にかかわり合いをもつからである。

日本の老人の分布は、農村に厚く、都市に薄いとされていた。しかし、この事実は今後においては変化する。なぜなら、都市の市民が、昔のように、老後に故郷に帰って隠居するとか、農村にセカンドハウスをもっていて、そこで老後の隠退生活ができるというわけにはいかなかったからである。都市で働いていた青年が、老人になっても帰る故郷がなく、やむなく、そのまま都市に住みつづけるようになる。

都市における外来老人（その都市で生れたものでない老人）の孤立化が強まるであろうといわれている。農村の独居老人は近隣関係において、生活の基底が連带的であるが、それにひきかえ都市の独居老人には比較的に連帯性がない。

それらの老人の一部は、老人ホームなどの福祉施設に住むようになっていくであろうが、諸外国における様に、多くはないのが日本の特徴である。

農業老人は都市老人よりも多く持家に住んでいる。これは外国でも日本においても同様である。

老人が新築家屋に移転することは稀である。一般的に言えることは、息子と同居している老人は、息子が新築した家に移転するとか、息子が転勤で家を移転するときに同道することは多いが、老人が単身又は夫婦きりで家を新築するとか、新築の借家に移転することは稀である。

老人が家を新築する計画の有無について、かつて兵庫県下の老人について調査をしたことがある。家を新築する計画のないものが85.7%で、ついで、今住んでいる家を改築修理する希望のものが8.6%であった。

次表により老人のいる世帯の住宅計画をみると「計画のない」ものは85.7%を占めており、「計画を持つ」ものは14.3%である。計画をもつ者の内訳をみると、「改築、修理する」ものは8.6%、「家を買う」「家を建てる」ものは計4.5%、「家を借りる」もの1.2%の順になっている。

これを、世帯類型別にみると、計画のないものは「一人ぐらし老人」で95.3%、「夫婦世帯」で92.2%とそれぞれ最も高く、反面、「家を買う」「家を建てる」は、「一人ぐらし老人」0.3%、「夫婦世帯」2.1%とそれぞれ最も低い。しかし単身者のうちに「修理を希望する」ものが3.1%ある。老人が、長く住み

住宅新築計画および専用住宅の希望

世帯類型別、住宅計画別

(昭和42. 8)

		総 数	希 望 有 る も の						無いも の
			家を建 てる	家を買 う	改築修 理する	家を借りる			
						公 営	民 営	給与住宅	
総 数		(100.0) 4,336	(3.6) 156	(0.9) 37	(8.6) 374	(0.9) 38	(0.3) 15	(0) 1	(85.7) 3,715
内	一人ぐらし 老人	(100.0) 287	(0.3) 1	(0) 0	(3.1) 9	(1.0) 3	(0.3) 1	(0) 0	(95.3) 273
	老夫婦だけ の世帯	(100.0) 283	(1.4) 4	(0.7) 2	(2.5) 7	(1.1) 3	(2.1) 6	(0) 0	(92.2) 261
	老人と児童 の世帯	(100.0) 41	(4.9) 2	(0) 0	(12.2) 5	(7.3) 3	(2.4) 1	(0) 0	(73.2) 30
訳	その他の世 帯	(100.0) 3,725	(4.0) 149	(0.9) 35	(9.5) 358	(0.8) 29	(0.2) 7	(0) 1	(84.6) 3,151

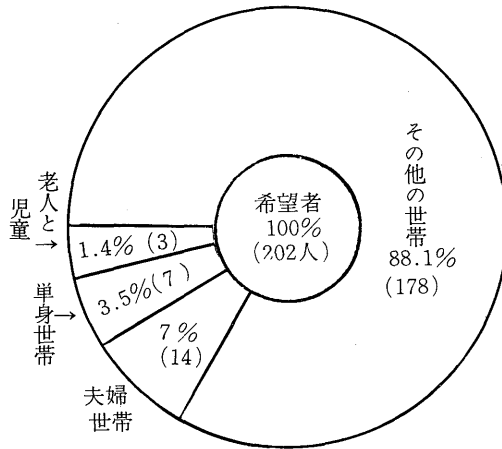
馴れた居所を修理して、晩年をその家で安らかに暮らさせるために、修理費を貸付するなどの制度は望ましいことである。

また、「家を建てる」計画をする老人が、「その他の世帯（老人と若夫婦が同居している世帯）」で4.0%、「老人と児童の世帯」で4.9%とある。これは、その老人と同居している息子の希望か、または孫のためという老人の願いであろう。

なお、公営借家を希望する「老人と児童の世帯」が7.3%あることは、児童の福祉として理解することができる。児童が成人し、結婚することが予想されるので、広い借家へ移りたいと希望しているのである。

次に、老人専用住宅を希望する老人は、総数（5,585人）の3.6%（202人）にすぎないが、これを次表により、世帯類型別にみると、「その他の世帯」88.1%、「単身世帯」3.5%、「夫婦世帯」7.0%、「老人と児童の世帯」1.4%である。また、老人専用住宅を希望する老人の建設希望地をみるに、「神戸市」24.3%、「阪神ブロック」21.3%と高い。以上のことから、専用住宅を希望する老人は、都市に高く、都市の住宅難を示すものであろう。

世帯類型別専用住宅希望者数



2-6-2 団地における老人

老人の住宅をのべる際に忘れてならないことは、団地（中高層住宅が多い）の老人である。かつて昭和38年1月に大阪府下の団地について調査したことがあるが、65才以上の老人で団地人口に占める割合は8.6%であったが、そのうち自分の部屋が3階以上にあるために、階段を歩いて上らなければならない老人が47.5%いた。

	65才以上の老人のいる世帯		その他の世帯	計
5階	17	(2.7%)	146	163
4階	105	(16.6%)	1,592	1,697
3階	178	(28.2%)	1,639	1,817
2階	170	(27.0%)	1,647	1,817
1階	161	(25.5%)	1,655	1,816
計	631世帯 (100.0%)		9,679世帯	7,310世帯
	(8.6%)		91.4%	(100%)

上記の団地は、昭和23年度以降36年度までに建築されたものであるが、これ

を団地の建設年度と老人の住んでいる階層を比較すると一層、意味するところが明らかに示される。

65才以上の老人のいる世帯		
建設年次	昭和23～25年度	昭和34～36年度
5階居住老人		4.7%
4階居住老人	29.1%	18.0%
3階居住老人	16.6%	20.9%
2階居住老人	33.3%	23.8%
1階居住老人	20.8%	32.3%

すなわち、古い団地に住む老人は入居した当時は中高年であっても、年月のすすむにつれて高令化する。年月と共に居住階を変えるわけでないから、古い団地ほど老人は高い階に住むことになる。脚・心臓の弱い老人にとってその不便、不自由さは何を意味するかは明白である。とりわけ、団地の階段には手すりすら設けてないところがあり、また、手すりごとりつけてあっても一定方向にばかり階段を下りようになっているところ(例えば、右廻りでずっと下りる階段)は、若い人にとっては、なんでもないことだが、老人にとっては目がまわるとか、想像以上に不便を感じるものである。

2-6-3 便所の位置

昭和45年5月になされた全国老人実態調査によれば、老人世帯で便所が家の外にあるものは意外と多い。また都市とその他の地域とでは、大きな差がある。室外の便所を利用しなければならない老人が多いことは注目してよい。

大都市の老人は、便所が家の中に設けられている家に住んでいるが、それでも、すべてが水洗式とは限らない。老人から、水洗便所(腰かけ式)に関する苦情はよく耳にするが、慣れれば足の弱い老人にはかえって便利である。

	総 数	家の中に便所のある もの	家の外に便所のある もの
総 数	2,429 (100%)	1,694 (69.7%)	735 (30.3%)
大 都 市	491 (100%)	448 (91%)	43 (9%)
その他の 郡市	1,169 (100%)	848 (72.5%)	321 (27.5%)
町 ・ 村	769 (100%)	398 (52%)	371 (48%)

2-6-4 居住密度と老朽度

老人がいる世帯における部屋の広さ（畳数）と、その世帯構成人員との比率からみると、老人のいる世帯の家は、老人がいない世帯の家よりも密度が高いことは当然である。フランスでの調査によれば、密度が正常であるのは全体の80%で、残りの20%は過密の状態であるといわれている。一部屋あたりの平均人数は、世帯主の年齢が高くなるにつれて、老親が順次死亡して世帯構成人員から減少していくので、過密住宅の割合も減少してゆく。また、適令期の娘は他家へ嫁ぎ、息子は就職し、結婚して出ていくし、ついには配偶者が死亡し、そのあとに、また老人が一人になってしまう。それは老人の住宅の畳数を八尾市で調査した結果において明らかにみられる。

ひとり暮らし老人住宅の畳数			
	男	女	計
調査対象人員	83人 (100%)	212人 (100%)	295人 (100%)
6畳以下の住い	20人 (24%)	50人 (23%)	70人 (23%)
6.5畳以上の住い	63人 (76%)	162人 (77%)	225人 (77%)

八尾市の調査で、ひとり暮らし老人で6畳以下の過密状態にあるものが23%という結果は、フランスの老人調査においても20%が過密状態であることと甚だ近い数値を示している。これらひとり暮らし老人家庭では、これ以上、誰も死亡するものがない。

問題は、広さと同時に質である。ひとり暮らし老人が住んでいる住宅が、住いというには適当な言葉がない程劣悪なものであることは、その家屋がどうなっているかを調べてみると明らかになる。

八尾市において昭和45年7月から49年7月までの期間に、ひとり暮らし老人で、死亡したり、親類に引き取られたり、老人ホームに入所、または転居等の理由によりそれまでの住宅に住まなくなった老人の住居が、そのあと、どう処理されたかをみると、次の通りである。

イ、老人が住んでいた家が、借家であったから、あと

他人が借りて引きつづき住んでいるもの	14件 (42%)	} 66%
ロ、老人の持家であったから現在は子が使用して住んでいるもの	8件 (24%)	

ハ、老朽が甚だしく、使用に堪えないため、老人がい

なくなったのち、とりこわされたもの	6件 (18%)	} 34%
ニ、老朽で使用できないのでそのまま空家のもの	5件 (15%)	

計 33件

すなわち、ひとり暮らし老人が住んでいた家は家というには不適當な、劣悪条件の小屋とか、単なる軒先きであって、34%はひきつづいて住むことのできない悪質な状態のものであった。

これにひきかえ、ある一部の老人は、子が親の家を離れ、老夫婦のうちのいづれかの配偶者が死亡し、大きな住いに、ただ一人で住んでいるものがある。この場合には、収入は減少するし、物価は上昇するし、収支のバランスにおけ

る家賃の比重は一層重くのしかかり、老人を悩ませる。経済上だけでなく、広い家屋の維持、管理、清掃などが、肉体的老衰とともに大きな重荷に変化していく。老人の家屋が広ければ広い程、清掃は不十分となり、不衛生な条件の下に生活していることになる。もし、その老人が清潔な条件を好むとすれば、大きな屋敷の草むしり、戸の開閉、部屋の清掃に一日の大半を要することになり、住宅の維持そのものが老人の全生活になってしまう。

老人世帯の住宅維持に要する支出と、清掃道具の支出費は、一般複合世帯と比較して低いといわれている。それは、ある場合には、不潔を意味することさえある。

2-6-5 一人暮らし老人

都市老人の調査をみると、一人暮らしをしている老人は地域によってちがうことは次の通りである。

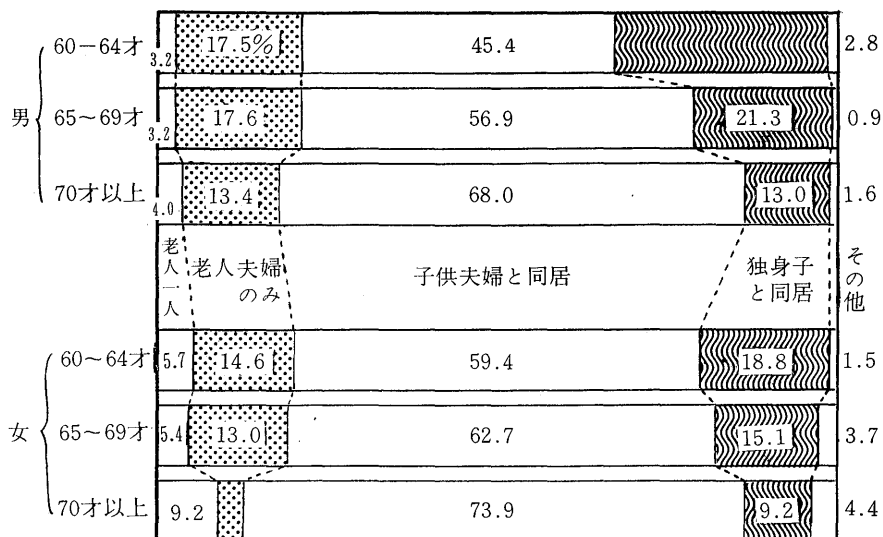
	昭和47年 2 月	昭和47年 4 月	昭和49年 1 月
	大阪市住吉区	八尾市	宝塚市
男老人	2.5%	4.2%	5 %
女老人	9.0%	6.6%	6 %

さらに、高令になるにつれて一人暮らしの老人の比率が増加していくことは、次の調査の示す通りである。

農村と都市とで、一人ぐらしの老人の住宅問題はちがう形態をとる。農村の住宅は住むのには十分広い。しかし若者の都市への流出、家の放棄などで、老人は住む場所はあるが、物質的にも精神的にも悲劇的存在に追いやられている。健康によい空気と空間だけでは、老人の幸福はあり得ない。かつて日本人がいだいた「働くのは都会、老後は田舎で」といった古い理想が、結果的には、こんなふうにならねないという悲観的な姿を示している。

しかも、農村の経済財政力は、多すぎる老人達に、ふさわしい在宅老人のための社会福祉サービスを実施するほどには、財政的に豊かでない。

昭和44年6月における同居家族形態（年令別）
（厚生省「老後の生活に関する世論調査」）



都市の老人には住いの狭いことが苦痛であり、農村老人には住いの広いことが苦痛である。老人には、老人にふさわしい、その特性にかなったニーズを満たす住宅が、都市でも農村でも、考え出されなければならない。

第三章 社会との接触と余暇

3-1 老人の余暇

社会生活との最も確かな接触の仕方は、働く場をもっていることである。自営業にしろ、被雇用者にしろ、人は働きを通じて人々との融和と接触をつみかさねていく。

職業活動から退職した老人は、第3の人生を迎える。それは余暇と休息の期間とかスベア・タイム (Spare time) と呼ばれているが、本当にそれらの老人達は余暇を楽しんでいるのであろうか。一般の老人は職業以外のどんなところで人間関係をもっているのであろうか。

余暇をレジャーとよぶのは労働者とかサラリーマンの場合には、よい表現用語であるかもしれないが、老人層にとっては、一日中が余暇であり、目のあいている間のすべての時間が自分の自由になる時間である。むしろこれは余暇 (レジャー) というべきではなく、スベア・タイムと呼ぶべきではないか。しかし、ここでは、ことさら新しい用語を用いることを避けて、余暇とよんでおくことにしよう。

(註) 井上義昌 英語類語辞典によれば、次の如き解説がなされている。

Leisure—強制的な仕事か勤めの束縛を受けないこと。休んでよい時間、自分の好きなことをしてもよい時間。

Spare time—勤めを果してしまった後の暇をいう

余暇は、所得、健康、趣味、社会的背景、家族など、多くの因子によって各人にちがったものになる。これらの諸因子は老人にとって、いつもよい条件で取りまいていとは言えない。というのは、たとえ、収入があっても不健康では楽しい余暇は無い。健康でも収入がなければ余暇の有意性は劣質なものとなる。

老人が余暇をどうして過しているか、職業の有無、配偶者の有無、同居者の有無、家屋の大小によってちがっているが、一般に言えることは、老人はテレビで半日をすごしていることである。ついで、新聞をよむもの、趣味を楽しむもの、何んとなく散歩するものである。

余暇利用について、大阪市住吉区の老人に問うてみると、余暇を「テレビ・ラジオ」を視聴してすごしていると回答した老人は、男63.6%、女62.2%、ぶらぶらしている、ごろ寝をしているが、男22.8%、女31.8%で、老人にとって

は余暇の利用は消極的であり、不得手のようである。テレビ、ラジオの利用率が高い点を今一度検討し、高年者向きの活用方法を考える必要がある。

(参考) テレビを見ている時間

退職老人 一日平均3～5時間 一日中見ていると
答えたものもいる

定年後再就職者 2時間

(大阪市住吉区)

余暇利用の種類	男	女	全体
ゴルフ	1 (1.5)	0 (0)	1 (0.7)
ボーリング	1 (1.5)	0 (0)	1 (0.7)
散歩	10 (15.2)	5 (6.1)	15 (10.1)
その他スポーツ	1 (1.5)	0 (0)	1 (0.7)
魚釣	6 (9.1)	0 (0)	6 (4.1)
行楽	0 (0)	2 (2.4)	2 (1.4)
旅行	5 (7.6)	4 (4.9)	9 (6.1)
将棋・マージャン	10 (15.2)	7 (8.5)	17 (11.5)
手芸	0 (0)	15 (18.3)	15 (10.1)
花・ぼんさい	10 (15.2)	3 (3.7)	13 (8.8)
絵画・書道	0 (0)	3 (3.7)	3 (2.0)
鑑賞	3 (4.5)	0 (0)	3 (2.0)
演奏	1 (1.5)	0 (0)	1 (0.7)
読書	7 (10.6)	6 (7.3)	13 (8.8)
民謡・民謡	2 (3.0)	3 (3.7)	5 (3.4)
テレビ・ラジオ	42 (63.6)	51 (62.2)	93 (62.8)
パチンコ	3 (4.5)	0 (0)	3 (2.0)
公営ギャンブル	0 (0)	0 (0)	0 (0)
会合・出席	3 (4.5)	3 (3.7)	6 (4.1)
つき合い	4 (6.1)	4 (4.9)	8 (5.4)
親戚訪問	3 (4.5)	6 (7.3)	9 (6.1)
ごろ寝・ぶらぶら	15 (22.8)	26 (31.9)	41 (27.7)
その他	5 (7.6)	6 (7.3)	11 (7.4)
無回答	3 (4.5)	0 (0)	3 (2.0)
合計	135 (204.5)	144 (175.6)	279 (188.5)

男 N = 66 女 N = 82 全体 N = 148

余暇時間がどれほどあるかについてみると、余暇時間は3時間以上あるという老人が、男80.3%、女69.5%、全体で74.3%である。

(大阪市住吉区)

余暇時間	1時間以内	1～3時間	3時間以上	無回答	計
男	5 (7.6)	7 (10.6)	53 (80.3)	1 (1.5)	66(100.0)
女	4 (4.9)	20 (24.4)	57 (69.5)	1 (1.2)	82(100.0)
全体	9 (6.1)	27 (18.2)	110(74.3)	2 (1.4)	142(100.0)

かつて人気のあった映画、寄席などは、テレビの普及によって、老人の余暇における興味の対象としては、極めて小さな存在になってしまっている。

収入の低いことは新聞購読のブレーキとなっている。一人暮らし老人のうち、月極めで新聞を契約しているものは、男52%、女28%（男女計35%）にすぎない。生活保護をうけている一人暮らし老人にあっては、この比率はさらに低く、男で40%、女で22%しか新聞をとっていない。（昭和49年7月の八尾市の老人調査）

一日おくれの新聞を隣りから借りて読んでいる老人もいるし、新聞が月極め1,100円から1,700円に値上げになった昭和49年8月から、それまで購読していた新聞を中止した老人もいる。読むこと自体は老人の視力・学力とは比較的關係がすくないから、今日では老人の必需品として普及してよい筈である。

それでも低所得も原因して、一人暮らしの老人でテレビのないもの、男12%、女19%（計17%）いる。（八尾市調査）

一般に女老人は余暇の利用において、気晴らしをする機会の少ないことが、これまでの調査（次に示す宝塚市の調査）によっても明らかである。このことが女老人をして一層社会から遠ざけ孤立させている。

老人がどのような趣味をもっているかを宝塚市の調査で調べてみた。趣味は、男女別でみると差がみられるが、これを頻度の高いものから示せば次の通りである。

趣 味

宝塚市老人

性・年令別 分 類	男					女					合計
	65～69	70～74	75～79	80以上	計	65～69	70～74	75～79	80以上	計	
1. 旅 行	48(38)	45(44)	13(24)	7(18)	113(35)	43(30)	19(18)	7(10)	7(10)	76(20)	189(27)
2. 花づくり	35(27)	35(34)	9(16)	6(15)	85(26)	31(22)	23(21)	19(27)	15(22)	88(23)	173(25)
3. お寺参り	5(4)	10(10)	7(13)	3(8)	25(8)	30(21)	30(28)	26(37)	11(16)	97(25)	122(17)
4. 読 書	36(28)	27(26)	9(16)	7(18)	79(24)	15(11)	7(6)	3(4)	10(15)	35(9)	114(16)
5. 散 歩	20(16)	13(13)	8(15)	6(15)	47(14)	8(6)	8(7)	8(11)	6(9)	30(8)	77(11)
6. 庭 園	17(13)	19(19)	10(18)	4(10)	50(15)	9(6)	12(11)	3(4)	2(3)	26(7)	76(11)
7. 観 劇	10(8)	6(6)	6(11)	1(3)	23(17)	24(17)	16(15)	5(7)	3(4)	48(12)	71(10)
8. ぼんさい	17(13)	19(19)	9(16)	6(15)	51(15)	4(3)	2(2)	3(4)	2(3)	11(3)	62(9)
9. 囲 碁	21(16)	16(16)	12(22)	3(8)	52(16)	0	0	0	1(1)	1	53(7)
10. スポーツ	22(17)	14(14)	4(7)	2(5)	42(13)	2(1)	1(1)	0	1(1)	4(1)	46(6)
11. 和 裁	0	0	0	0	0	16(11)	12(11)	9(13)	9(13)	46(12)	46(6)
12. 浪 曲	8(5)	11(11)	7(13)	2(5)	26(8)	6(4)	6(6)	3(4)	1(1)	16(4)	42(6)
13. 手 芸	0	0	1(2)	0	1	17(12)	9(8)	5(7)	3(4)	34(9)	35(5)
14. あみもの	0	0	0	0	0	11(8)	13(12)	6(9)	4(6)	34(9)	34(5)
15. お 茶	2(2)	4(4)	0	1(3)	7(2)	10(7)	11(10)	3(4)	2(3)	26(7)	33(5)
16. 写 真	14(11)	10(10)	4(7)	0	28(9)	2(1)	1(1)	0	0	3(1)	31(4)
17. 犬	7(5)	7(7)	1(2)	2(5)	17(5)	6(4)	4(4)	3(4)	1(1)	14(4)	31(4)
18. 将 棋	9(7)	7(7)	9(16)	4(10)	29(9)	1(1)	0	0	0	1	30(4)
19. 短歌、俳句	3(2)	3(3)	7(13)	2(5)	15(5)	7(5)	4(4)	1(1)	2(3)	14(4)	39(4)
20. 魚 つ り	10(8)	7(7)	5(9)	2(5)	24(7)	0	1(1)	1(1)	0	2	26(4)
21. 書 道	4(3)	4(4)	4(7)	2(5)	14(4)	2(1)	4(4)	1(1)	1(1)	8(2)	22(3)
22. 絵 画	5(4)	6(6)	2(4)	2(5)	15(5)	4(3)	1(1)	1(1)	1(1)	7(2)	22(3)
23. マージャン	11(9)	5(5)	1(2)	0	17(5)	1(1)	2(2)	0	1(1)	4(1)	21(3)
24. ね こ	2(2)	0	0	2(5)	4(1)	7(5)	2(2)	2(3)	2(3)	13(3)	17(2)
25. 民 謡	4(3)	2(2)	2(4)	0	8(2)	3(2)	0	0	5(7)	8(2)	16(2)
26. 御 詠 歌	0	0	0	0	0	7(5)	2(2)	3(4)	4(6)	16(4)	16(2)
27. 日 舞	1(1)	1(1)	2(4)	0	4(1)	4(3)	0	1(1)	3(4)	8(2)	12(2)
28. 競 馬	4(3)	5(5)	1(2)	0	10(3)	0	1(1)	0	0	1	11(2)
29. 民 踊	5(4)	0	1(2)	0	6(2)	1(1)	2(2)	0	2(3)	5(1)	11(2)
30. 詩 吟	3(2)	3(3)	1(2)	0	7(2)	0	1(1)	1(1)	0	2	9(1)
31. テ レ ビ	0	1(1)	2(4)	1(3)	4(1)	1(1)	0	0	2(3)	3(1)	7(1)
32. 謡 曲	3(2)	1(1)	0	1(3)	5(2)	0	1(1)	0	1(1)	2	7(1)
33. 農作物、園芸	3(2)	0	2(4)	0	5(2)	0	0	0	0	0	5(1)

34. 音 楽	0	0	0	3(8)	3(1)	2(1)	0	0	0	2	5(1)
35. 工 芸	0	1(1)	0	0	1	2(1)	0	0	1(1)	3(1)	4(1)
36. 生 花	0	0	0	0	0	2(1)	0	2(3)	0	4(1)	4(1)
37. ゴ ル フ	3(2)	0	0	0	3(1)	0	0	0	0	0	3
38. 木 彫	0	0	0	0	0	1(1)	1(1)	0	0	2	2
39. 弓 道	1(1)	1(1)	0	0	2(1)	0	0	0	0	0	2
40. 切手集め	0	0	1(2)	1(3)	2(1)	0	0	0	0	0	2
41. 狩 猟	1(1)	1(1)	0	0	2(1)	0	0	0	0	0	2
42. 日曜大工	1(1)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
43. 琴	0	0	0	0	0	0	0	1(1)	0	1	1
44. 新 聞	1(1)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
45. そ の 他	2(2)	0	3(5)	2(5)	7(2)	0	2(2)	0	0	2	9(1)
46. な し	0	3(3)	0	4(10)	7(2)	14(10)	17(16)	3(4)	10(15)	44(11)	51(7)
合計 =対比 人員	333	284	198	72	788	279	198	117	103	697	1532
	128	102	55	40	325	141	108	70	67	386	711
	=2.60	=2.78	=3.60	=1.80	=2.42	=1.97	=1.83	=1.67	=1.53	=1.80	=2.15
総 人 員	128	102	55	40	325	141	108	70	67	386	711
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)

女老人達にとって、近所の人とおしゃべりを余暇活動として考えるかどうかについては意見がわかれるところである。しかしこのおしゃべりまでをスベア・タイムの一つであると考えerわけにはいくまい。それは彼女にとって一種のレクリエーションであろう。

余暇利用については、その国の文化パターンに従って、色々なタイプがあることが明らかである。

3-2 バカンス

わが国には老人のバカンスに関する大きな調査はみあたらないが、1960年にパリの老人のバカンスの調査報告があるのを参考に、宝塚市の老人調査（1973年）と対比しながらのべよう。

パリの老人の46%はバカンスに出かけている。そのうち¾は家族と一緒にあ

る。しかし都市の老人といえども青年よりはバカンスに出かけることが少ないし、老人の行き先は田園地方である。それに支出する経費を大都市（パリ）の老人は中都市の老人の支出の2倍をつかっている。大都市の老人ほどバカンスに出かけているし、支出も大きい。これは、大都市は老人にとって住みよい環境でなく、都市老人は経済力があることを意味している。

老人の旅行が広まったのは戦後のことで、戦前には稀にしかみられなかったことであり、そのためフランスの老人の休暇村や老人の旅行計画は、イギリス、アメリカ程には大規模でない。またフランスでは恵まれた老人達でも、「バカンスに旅行に出かけたいですか」という質問に対して $\frac{1}{4}$ が「いいえ」と答えている。しかも、旅行したいと答えた大都市の老人の $\frac{1}{2}$ は、息子や自分の家族に会いに行くとか、生まれ故郷の風物を訪ねたいと答えている。この点、イギリス、アメリカ、デンマーク等の老人のバカンスが旅行のシーズン・オフに、遠くの地方へ旅をすることを楽しみにしている。老人のバカンスはそれぞれの国の文化パターンによって異なっている。

国の対策として、老人の旅行を行政にとりいれているデンマークでは、老人と同居している息子、嫁を、老人の日常の世話の重荷から解放するために、老人（夫婦とも）を団体旅行にさそい出している。これは政府として同居政策を推進する一つの方策であって、老人と同居する若い夫婦のための家庭福祉政策としてとりあげていることは注目してよい。

3-3 自由な時間

職業をもたない老人は多くの自由な時間をもっている。それらの老人達は相互にどんな関係を保っているのか。また、社会とどんなにかわり合いをもっているのか。

戦後誕生した老人クラブは日本の老人人口の3%を会員にしている大きな団体にまで成長したが、また反面において老人クラブにほとんど興味をもっていない老人も多い。

また、都市に設けられている老人福祉センターや、老人憩の家などの公共団

体の老人福祉施設には、ほとんど近づかない老人もいる。これは、その老人の職業的背景、個人主義、パーソナリティ、家庭事情に由来するものであろう。また、この種の施設の庇護的、慈善的性格や、としより扱いしすぎる保護施設くさい要因をもっていることに反発する老人の自立的気概によるものもあろうし、また個人的友情や愛情関係につつまれているために、こうした福祉的要素のある施設への出入りをする必要がない老人もいるであろう。たとえば、宝塚市の老人調査においてみる如く、70才以上で、何らかのクラブ、団体に加入しているものが $\frac{2}{3}$ あるが、反面65才から69才までの老人で加入していないものが $\frac{2}{3}$ ある。これを詳細にみるならば次の表の如く、年齢階層別、男女別によって格差はみられるが、これは各都市とも共通的とは言えないが一応の傾向を示しているものと言えよう。

加入団体

年令 団体名	男					女					合計
	65～69	70～74	75～79	80以上	計	65～69	70～74	75～79	80以上	計	
総 人 員	128	102	55	40	325 (100)	141	108	70	67	386 (100)	711 (100)
老人クラブ	35 (27)	51 (50)	28 (50)	24 (60)	138 (42)	57 (40)	45 (41)	39 (55)	21 (31)	162 (41)	300 (42)
趣味同好会	17 (13)	13 (13)	5 (9.1)		35 (10)	14 (9)	7 (6)		3 (4)	24 (6)	59 (8)
宗 教 団 体	14 (10)	11 (11)	2 (4)	1	28 (8)	12 (8)	19 (17)	9 (12)	8 (11)	48 (12)	76 (10)
商 店 会	8 (6)	2 (2)			10 (3)		1			1	11 (1)
政 治 団 体	5 (4)	3 (3)	4 (7)	1	13 (4)	1	1	1		3	16 (2)
どの団体にも 加入していない	68 (53)	30 (29)	19 (35)	8 (20)	125 (38)	57 (41)	15 (14)	23 (33)	35 (52)	130 (34)	255 (36)
不 明		2	4	9	15	6	5		2	13	28

() 内は%

老人は高令になると、ものうくなり、家を出ることをいやがったり、交通の不自由なために外に出なくなるものである。このことは老人の健康、志気にも悪影響を及ぼし、情緒的にも不健全にしますます加速度的に老人をふけこまし

てしまう。

そのために、老人クラブその他の社交団体に参加し知識を新たにすることが奨励されているが、それにもかかわらず社交団体に参加している老人数は予想外に少ないことが明らかになった。

次に、団体に加入しているかどうかを見ると次表の通りである。

加入している団体を、さらに男・女別に分析しつつ検討してみると次の如くである。

〔男〕

年 令 別		65～69	70～74	75～79	80才以上	計
総 人 員		128 (100%)	102 (100%)	55 (100%)	40 (100%)	325 (100%)
団体に加入して いないもの		68 (53%)	30 (29%)	19 (35%)	8 (20%)	125 (38%)
不 明			2 (2%)	4 (7%)	8 (20%)	14 (4%)
団体に加入して い る も の		60 (47%)	70 (69%)	32 (58%)	24 (60%)	186 (57%)
加入して いる 団体名 内 訳	年令別加入総人員	60	70	32	24	186
	老 人 ク ラ ブ	35 (58%)	51 (75%)	28 (88%)	24 (100%)	138 (75%)
	趣 味 同 好 会	17 (28%)	13 (19%)	5 (17%)		35 (19%)
	宗 教 団 体	14 (23%)	11 (16%)	2 (6%)	1	28 (15%)
	商 店 会	8 (13%)	2 (3%)			10 (5%)
	政 治 団 体	5 (8%)	3 (4%)	4 (13%)	1	13 (7%)

男老人で団体に加入しているものは70才代において69％に達している。また加入団体で老人クラブをあげているものが、70～74才において初めてその年齢層の半数を越している。

年 令 区 分	65～69	70～74	75～79	80才以上	計
総人員 (男)	128	102	55	40	325
老人クラブ加入者	35	51	28	24	138
加 入 率	27％	50％	51％	60％	42％

65～69才では、趣味、宗教、商店会など多方面にわたっている。特に加入しているかどうか不明と答えたものには、老人自身の意識のなかに団体に加入しているか否かがわからないものがあり、しかも高令になる程加入意識が不明となっている。

次に女老人についてみると次のとおりである。

〔女〕

年 令 別	65～69	70～74	75～79	80才以上	計
総 人 員	141 (100％)	108 (100％)	70 (100％)	67 (100％)	386 (100％)
団体に加入していないもの	57 (41％)	15 (14％)	23 (33％)	35 (52％)	130 (34％)
不 明	6 (4％)	5 (5％)		2 (3％)	13 (3％)
団体に加入しているもの	78 (55％)	88 (81％)	47 (67％)	30 (45％)	243 (63％)

女老人は、65才から老人クラブに加入しているものが多い。

宗教団体も男老人と比較して加入率が高いが、80才以上の年齢層において、老人クラブの加入率が次の表にみる如く低調なことは注目してよい。

加入している団体名内訳	年令別加入総人員	65～69 78	70～74 88	75～79 47	80才以上 30	計 243
	老人クラブ	57 (73%)	45 (51%)	39 (83%)	21 (70%)	162 (67%)
	趣味同好会	14 (18%)	7 (8%)		3 (10%)	24 (10%)
	宗教団体	12 (15%)	19 (22%)	9 (19%)	8 (27%)	48 (20%)
	商店会		1 (1%)			1
	政治団体	1 (1%)	1 (1%)	1 (2%)		3 (1%)

年 令 区 分	65～69	70～74	75～79	80才以上	計
総人員（女）	141	108	70	67	386
老人クラブ加入者	57	45	39	21	162
加 入 率	40%	41%	56%	31%	42%

老人クラブに共通していえることは、男は70才、女は65才から老人クラブに加入することがなわしとして普及していることである。しかし、その反面注目すべきは、それでもなお65才以上の老人のうち、どの団体にも加入していないで社会的孤立の状態にある老人が、相当数いるという事実である。

年令区分		65～69	70～74	75～79	80才以上	計
男	総人員	128(100%)	102(100%)	55(100%)	40(100%)	325(100%)
	非加入者	68(53%)	30(29%)	19(35%)	8(20%)	125(38%)
女	総人員	141(100%)	108(100%)	70(100%)	67(100%)	386(100%)
	非加入者	57(41%)	15(14%)	23(33%)	35(52%)	130(36%)

特に女老人の65才～69才と80才以上において、社会的孤立化がめだっている。この非加入者達が、どの地区において多い率を示しているかを調査し、その

地区の事情を詳細に検討して、非加入者を減少させる方策を講じることが肝要である。

その理由として想像されることは、ある地区に集会所がないとか、交通の便が悪いとか、適当な世話人がいないとか、いろいろの理由があげられるであろう。

老人クラブが老人の仲間で最大の集団であることは明らかである。しかし男女計において42%が加入し、加入していないものが58%ある点を注視すべきである。

昭和45年7月、宝塚市民生委員のモニターによって60才以上の老人調査をしたことがあるが、そのときの結果は次に示す通りであった。

	男	女	計
調査対象老人総数	669人	770人	1439人(100%)
老人クラブに加入するもの	340	452	795 (55%)
〃 加入していないもの	216	201	417 (29%)
〃 を知らないもの	110	113	223 (15%)
無 回 答	3	4	7

今回の調査(48年)と上の調査(45年)を比較してみると、民生委員が接近して、老人を対象にした昭和45年の調査においては、55%が参加していたが、今回の調査では、42%が参加している。この点からいえることは、老人クラブは一部の老人にはよく知られているが、まだその存在がすべての老人に完全に浸透しているとはいえないことである。ある老人は老人クラブの名称、および内容に対して拒絶反応を示している。このことは十分注目してよい。

老人が社会に接する場として求める団体は、男老人には趣味、同好会であり、女老人には宗教同好会が、老人クラブの次に挙げられる。

3-4 交 友

都市に住む老人の交友状態はどうか。フランスのアパートに住む老人の調査

では、

老人の交友状態
20%……訪問客があり、友人、近隣の人ともひんぱんに往き来している
20%……誰も訪ねてくる人がない
35%……近隣の人ともつきあいがいい

大都市ほど状況はよくない。西宮市の老人調査で、親せきや知人との交際があるかどうかを尋ねてみると、親せきや知人とよくつきあっていると答えた老人は全体の60.4%、たまには交際があると答えたものが27.3%であったが、あまり親せきや知人とのつきあいがいいと答えた老人が12.2%あった。大阪市内の老人の約25%が、社交から孤立した老人であると報告されている。

親せき、知人とのつきあい（西宮市老人調査）

交際	よくつきあう		たまにつきあう		あまりつきあわない		計
実数	1,054	60.4	476	27.3	213	12.2	1,743

そこで、なぜ親せきや知人とのつきあいが無いか、その理由を尋ねてみると、親せきや知人が遠方で離れているためにつきあいがあまりないと答えたものが32.9%、身寄りがいいないと答えた老人が20.2%、病気であったり、身体が不自由であるためにあまりつきあいがいいと答えた老人が15.0%、「人とつきあうのが嫌い」であると答えた老人は9.4%にすぎない。

親せき、知人とつきあわない理由

理由	病気、身体が不自由	遠方で離れている	身寄りがいい	人嫌い	その他	無記入	計
実数	32	70	43	20	25	23	213
%	15.0	32.9	20.2	9.4	11.7	10.8	100.0

次に近所の方や知り合いの方たちなどとの交際について尋ねてみると、近所の人たちとよくつきあっている老人は全体の53.8%、たまにつきあっている老

人は全体の25.8%であるから、あわせて老人の79.6%は近所づきあいをしていることになる。したがって老人の約2割は近所の人たちとつきあいがあまりないということができる。

近所づきあい

交際度	よくつきあっている	たまにつきあっている	あまりつきあわない	無記入	計
実数	939	451	343	10	1,743
%	53.8	25.8	19.7	0.6	100.0

79.6%

それでは約2割の近所づきあいをしない老人に対して、その理由を尋ねてみると、外に出歩くのが嫌いであり、人とあまり出会いたくないという老人が20.4%、他人と対話が充分できないからという老人が13.4%、転居してきてまだあまり間がないので老人の人たちと親しくないという理由を挙げている老人が11.1%、忙しくて近所の人たちとつき合う時間がないという老人が10.8%、身体の具合が悪く、寝たきりであるというのが9.6%、近所の人達の転居が激しくて親しくなれないというのが5.8%、口数が少なく、あまり他人と話をしないという老人が2.6%であった。

近所づきあい、友人・知人つき合いをしない理由

理由	出歩くのがきらい人と出会いたくない	対話ができない	転居して間がない	時間がない	寝たきり身体が悪い	転宅がはげしくて親しくなれない	口かづがすくない	その他	無記入	計
実数	70	46	38	37	33	20	9	44	46	343
%	20.4	13.4	11.1	10.8	9.6	5.8	2.6	12.8	13.4	100.0

一般地域社会においてさえ、老人が他所から転居してきて間がないために、近所づきあいがないと11.1%の人が答えている。ましてや団地などの場合にはもっと高い率であろうと思われる。また、近所の人達が転宅が激しくて親しくな

れないために近所づきあいがないのが5.8%あった。この両者は、住居の関係から、近所の人と親しくなれないわけであるが、両者あわせて17%あることは、老人にとって転宅は人間性の稀薄な関係をもたらせるものであると言えよう。ここに、老人の定着の重要性をうかがい知ることができる。

地域社会に住む一人暮らし老人は今後ますます増加していくと考えられるが、団地では、入居条件が制約されているから、入居当初は、夫婦とか、老人と子とか、二人以上の家族が入居しているために一般地域社会とくらべると一人暮らしの老人はいない。

地域社会に住む老人で、近所づきあいのないものは、八尾市の調査を見ても極めて稀であるが、団地の一人暮らし老人では、訪問し合うことはきわめて少ない。そこは物理的壁と心理的壁の両者によって遮断された孤立の住いである。

3-5 余暇の主導権

現代の余暇は所得によって分類されている。上層階級は会員制のゴルフ、テニス、社交団体、パーティに、中層階級は、会員制のクラブに属していないが上層階級と同じ娯楽をたのしんでいる。第3層のグループは公共施設を利用している。この階級の人々は、家庭大工や庭いじりなど自分自身で何かを楽しむことに精を出している。第4のグループは低所得者で、殆ど何の団体にも属していないし、その余暇活動は、無計画的に実行されている。労働者は、パチンコ、小売酒店での立ち飲み、その子供達は路上でスケートや球技にエネルギーを発散させている。それは低所得、過密住宅のため、有料のレクリエーション施設を利用できないからである。

余暇施設は、商業資本主義にまかせきりである。それゆえ、それらは所得のある人々によって利用され、その利用者の所得の上下によってはっきり区分されているから、所得のない老人達は、どの余暇施設からも拒否されているのが現状である。

かかる実情をふまえて誕生したのが老人福祉センターであり、老人憩の家で

ある。しかし、その多くは目的をもたない余暇、無為の時間を受身で過ごすための施設として消極的な価値しかもたず、積極的な目的をもった余暇活動としての役割を果たしているとは思われない。どういう企画を進めることによって老人の余暇に目的をもたせるか。これは、今日では、まだ実験段階であるが、クラブ活動によって、老人たちのなかに活動家を見出し、次第にその輪を大きくしていこうという動きがある。また、青年の活動家を仲間に加えることによって、老人の趣味に変化をもたらすことも可能であろう。青年の若さそのものが、障害になると考える人もあろうが、それを刺激剤となるように活用しなければならない。そのためには、センターに、青年の訓練されたグループリーダーが必要である。単に建物だけを与えて老人の余暇を自ら開発せよと期待するのは、受身で過ごす無為な時間を大きくするだけである。センターが、受身と古い趣味に執着しすぎることを、青年のグループリーダーによって打破することによって、よくいわれる「世代間の断絶」がうずめられ、親子間の距離を遠ざけている古い世代の考え方と新しい世代の価値感を理解しあう役割の可能性を甦らすことができる。

外国のセンターには、グループリーダーとして訓練をうけた若者がいる。日本のセンターでは、職員自身が沈滞した余暇の受身のシンボルであり、その点が最大の相違であるといいきるのは少々酷であろうか。

第四章 年金と老後保障

4-1 年金

老後にうける最も重要な所得の保障は年金である。しかるに、わが国の年金は、諸外国とくらべて低すぎることに、年金を受取っている老人の数が非常に少ないということに問題がある。それは歴史が浅いためでもあろうが、老後保障に年金をたよりにしていない日本の現実の家族扶養が大きな役割を果たしてい

るからである。

国民年金のうちの老令年金、老令福祉年金、と厚生年金が中心であるが、これらは生活の何を保障する年金が明らかでない。それ程僅かな金しかくれない制度であるから、老人調査をしても、これらの年金で老後保障がなされている老人は極めて少数である。

共済年金は、まだ批判があるが、公務員の老後保障として幾分かは役立っている。ただ物価にスライドするということにはなっているが、やはり、そのスライドの時期がおそきにすぎる。

その他、私的年金が普及しつつあるが、これとても、支給の期間が規定されている。

いづれにしても、年金によって老後の生活を保障されるものは、一部の高級官公吏だけで、国民年金とは全く関係はないと言える。これらの高額年金者はひとにぎりのエリートで、しかも、年金以外にも相当大きな資産をもつか、または収入の道を確保しているのが普通である。

4-2 高年者の生活維持

厚生省が実施した国民生活実態調査（昭和43年）は、全国民の老後保障の調査として、しばしば利用されるものであるが、それによると、60才以上で自活能力あるものが45.2%で、自活能力のないものが53.9%となっている。

高年令者の生活維持状態

種 別	割 合
総 数	100.0 (45.2)
自活能力あり	100.0
おもに自分(達)の働きによる収入	72.8
おもに年金、恩給による収入	17.1
おもに財産による収入	6.8

おもに仕送りによる収入	2.4
その他不詳	0.9
	(53.9)
自活能力なし	100.0
同居の子に扶養されている	83.6
別居の子から仕送りをうけている	4.9
子以外の子に扶養されている	3.1
生活保護をうけている	3.8
不詳	4.8
不詳	0.9

厚生省大臣官房統計調査部、「昭和43年国民生活実態調査報告—付帯調査：高齢者実態調査」昭和46年による

この統計は、実は問題である。なぜならこれらの老人には全国各地方にいる農業老人が大勢含まれているからである。故に、われわれがみてきた日常の老人生活の実感とは、ほど遠いほど自活能力のある老人が数の上でみられる。

4-3 老人の収入

4-3-1 収入なしの老人

いま、兵庫県下の全老人を1%抽出した調査（昭42年）によれば、老人の収入源は次の順になっている。

次表により収入源についてその順位をみると、「収入なし」35.3%、「事業又は勤労収入」31.3%、「恩給・年金」20.3%、「その他」6.4%、「仕送り」3.8%、「財産収入」2.9%となっている。

これを収入額よりみると、収入額「0円」が35.3%で最も多く、老人総数の1/3を占めている。もっとも収入0円の者のうちには家事従事者がいくらか含まれているが、老人にたとえ僅かでも自分の自由になるこづかい錢があれば心強いであろう。すなわち、これら無収入の老人は70才未満の年金受給資格のない

老人の収入源別・収入額別

	総 数	0 円	1～ 4,999円	5,000～ 9,999円	10,000～ 29,999円	20,000～ 29,999円	30,000円 以上
総 数	(100.0) 5,585	(35.2) 1 966	(18.9) 1,053	(10.2) 571	(12.3) 688	(8.4) 470	(15.0) 837
事業又は勤 労収入	(31.3) 1,748	(0) 0	(5.8) 101	(8.5) 148	(25.0) 437	(20.3) 354	(40.4) 708
財産収入	(2.9) 164	(0) 0	(7.9) 13	(15.2) 25	(18.9) 31	(15.9) 26	(42.1) 69
恩給・年金	(20.3) 1,133	(0) 0	(62.8) 712	(21.3) 241	(9.2) 104	(3.8) 43	(2.9) 33
仕 送 り	(3.8) 214	(0) 0	(18.7) 40	(22.4) 48	(34.6) 72	(15.4) 34	(8.9) 19
そ の 他	(6.4) 360	(0) 0	(52.0) 187	(31.3) 109	(11.9) 43	(3.6) 13	(2.2) 8
収入なし	(35.3) 1,966	(100.0) 1,966	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0

ものと想像されるので、年金受給年令の引き下げ等による老人の所得保障をはかることが望ましいと報告書は結んでいる。

4-3-2 働く老人の収入

収入源のある老人では、「事業または勤労収入」によるものが31.3%と最も高いが、その収入額も「20,000円以上」の者が60.7%と財産収入について高い。さらに、次表により性別、職業別に老人の就労収入をみると次の通りである。

性別、職業別、就労収入別

		総 数	0 円	1～ 4,999円	5,000～ 9,999円	10,000～ 19,999円	20,000～ 29,999円	30,000円 以上
総 数	総数	(100.0) 2,214	(17.8) 387	(6.6) 144	(8.1) 176	(21.2) 462	(16.7) 363	(29.6) 682
	男	(73.4) 1,626	(9.5) 155	(3.6) 58	(5.9) 94	(21.3) 346	(20.4) 332	(39.3) 641
	女	(26.6) 588	(39.6) 232	(14.6) 86	(13.9) 82	(19.7) 116	(5.2) 31	(7.0) 41
専門的技術	総数	(4.3) 95	(3.2) 3	(7.3) 7	(4.2) 4	(24.2) 23	(15.8) 15	(45.3) 43

管理的職業	総数	(4.7) 103	(2.9) 3	(0) 0	(0.9) 1	(1.9) 2	(3.9) 4	(90.4) 93
事務従事者	"	(8.7) 198	(0) 0	(0) 0	(1.0) 2	(8.3) 16	(16.6) 32	(74.1) 143
販売従事者	"	(13.1) 291	(15.8) 46	(3.1) 9	(4.1) 12	(16.8) 49	(11.7) 34	(48.5) 141
農林漁業	"	(38.4) 853	(35.2) 300	(6.2) 53	(8.4) 72	(22.3) 190	(16.4) 140	(11.5) 98
技能工 生産工程	"	(12.0) 265	(6.0) 16	(5.3) 14	(9.4) 25	(19.2) 51	(25.7) 63	(34.4) 91
単純労働者	"	(10.3) 227	(3.9) 9	(6.6) 15	(13.2) 30	(45.5) 103	(18.9) 43	(11.9) 27
サービス職業	"	(4.4) 97	(9.3) 9	(5.2) 5	(13.4) 13	(18.6) 18	(22.7) 22	(30.8) 30
そ の 他	"	(4.1) 90	(1.1) 1	(45.5) 41	(18.9) 17	(11.1) 10	(5.6) 5	(17.8) 16

つぎに昭和37年の兵庫県下の2,059人の老令者の、男女別の収入源をみると、女子は、恩給、年金が圧倒的に多く、男子は、事業または勤労収入が多い。

性別、おもな収入源別構成

	総 数	事業または 勤労収入	財産収入	恩給年金	公的扶助	子の扶養 (仕送り)	その他
総数	2,059 (100.0)	593 (28.8)	111 (5.4)	1,228 (59.6)	56 (2.7)	59 (2.9)	12 (10.6)
男	1,112 (100.0)	489 (44.0)	78 (7.0)	488 (43.7)	27 (2.4)	25 (2.1)	7 (0.6)
女	947 (100.0)	104 (11.0)	33 (3.5)	740 (78.1)	29 (3.1)	336 (3.8)	3 (0.5)

無収入者を除いた2,059人の老令者についてその収入源を調べたところ、上表のとおりで、全体では恩給、年金が最も多く、ついで事業または勤労収入となっている。しかしながらこれを男女別にみると、上表をみてもわかるように、男子では事業または勤労収入と恩給、年金とがほぼ同率であるのに対し、女子では恩給、年金が圧倒的多数を占めている。また財産収入は男子が女子の2倍であるにひきかえ、公的扶助および子の扶養（仕送り）では女子が男子より高率を示す結果となっている。

また大阪市とそれ以外の老人については、昭和39年の大阪府下の老人調査を

みると、大阪市内の老人は、恩給・年金を収入源とするもの13.5%、大阪市以外の府下の老人は17.6%で、府下の老人の方が年金を収入源にしている比率が高い。

老人の収入源

収入源 \ 地域区分	大 阪 府 下	大 阪 市 内	計
職業（内職を含む）	208 (20.82)	284 (27.57)	492 (24.24)
貯金・財産	69 (6.91)	64 (6.21)	133 (6.55)
恩給・保険年金	176 (17.62)	139 (13.50)	315 (15.52)
福祉年金	304 (30.43)	242 (23.50)	546 (26.90)
生活保護	39 (3.00)	95 (9.40)	74 (3.64)
仕送り { 子供より	173 (17.32)	210 (20.39)	383 (18.87)
{ その他	32 (3.20)	25 (2.43)	57 (2.81)
同居家族からの給与	249 (24.92)	278 (26.99)	527 (25.96)
そ の 他	68 (6.81)	46 (4.47)	114 (5.61)
計	1318(131.93)	1323 (128.46)	2641 (130.10)

第五章 結び——老人と問題点

老令人口の急激な増加は、わが国の社会保障を大きく揺さぶっている。青年労働者の不足の対策を考えることが主な柱であった過去の社会政策は、現在働くことのできない体力しか持たない高年者の保障を、どうするかという新しい課題に立ち向かわなければならなくなりつつある。労働再生産の理論も、寝たきり老衰者の生活保障には通用し得ない。おそらく社会保障関係者は、老衰末期にある老人の社会保障の論理をどこに求めたらよいかを暗中模索しているであろう。嫌いな「ヒューマニズム」をもち出すことができない一部の理論家は、

老人対策の哲理については一言もふれようとしな。まことに不思議である。

5-1 老人の生活の予見

世界共通の社会問題は、人口の老令化と老人人口の爆発的增加である。わが国は、政治も行政も社会も家庭も、老人問題にとりくむ準備がおくれている。いまだかつて遭遇したことのない大量の老人は、どんな生活様相を提示するだろうか。

将来を予見するならば、大都市の交通便利な安い平屋住宅は単身の、または夫婦きりの老人によって占められる。老人は、人里はなれた山奥で余生を過ごしたいとは考えていないから、選択の自由をもたない被保護老人だけが不承不承にも田舎の老人ホームに収容されていく。

田舎に住む老人は一日中テレビを見ているが訪問客はほとんどない。息子は成人して他の地方で就職している。親を見舞に帰省するのは稀である。結婚している娘が、たまに老親を訪ねてくるぐらいである。

食事は自炊しているが、三食とも調理することはめんどうだから、二回しかとらないで過ごす老人が多い。老人の栄養は不十分である。

若いうちに主人が掛けた社会保険の年金は最低生活を保障する多額の金をくれないから、小づかいに不自由する女の老人がやたらとふえ、その上日常生活における不衛生は疾病と結びつく。インフレは進行するから貯金のねうちはなくなっていく。ここに独居の老婦人の最大の悩みがある。自殺が減少しない。

地方自治体や公団が、老人住居対策として専用アパートを都心に建設し住いは用意されても、老人の精神生活面での幸福は救われない。孤独と無用感がいつも取りまいてる。

5-2 福祉制度運用上の誤り

人間集団の起原的単位としての家庭を崩壊させる影響力が、西洋から働きかけていると信じている人たちがたくさんいる。そしてアメリカ思想の侵入をさかんに攻撃する。しかし、わが国の家庭生活の団結を弱める方向に働いている

力は、西洋の思想にあったのではなく、日本自身の政策のまずさ、すなわち、住宅の狭少と収容保護主義による施設中心の救済保護政策の制度上の不手際にある。たとえば、息子が家庭にいて働けば、その収入だけ生活保護費が減額されるために、子は家を出ている方が有利であるというのが如き制度上の劣悪さがあり、それら政策のまずさが家族の団結を弱めているのである。かくの如く、日本の社会福祉は個人中心の保護政策をとっているがために、社会の単位である家族が常に二次的に取り扱われ、わが国に家庭福祉という理念が発展しない大きな障害となっている。

5-3 老人の住い

老人の住宅問題は焦眉の急であるといわれているが、不思議なことに「焦眉の急」を証明すべく引用できる資料、統計はない。

経済的に恵まれている老人で大きすぎる家に独り住んでいるものも、世話人を見出し得ないで困っている。もてる老人も、もたざる老人も住宅に困っているが、統計的に立証する資料は見あたらない。

日本においては、老人のための住宅が住宅行政の一部としてとりあげられているが、それもわずかである。

今後、老人世帯の増加が予想されるから、福祉国家の社会計画においては当然、老人の住宅問題をねり直す必要がある。例えば、イギリスのごとく、新築100のうち5は老人のために設計、設備するものと定めるがごときは、人口構造の変化からみて忘れてはならない点である。

わが国の老人福祉計画に、その地方の事情を考察し、老人住宅と一般住宅との割合を府県市の住宅建設計画の決定のさいに規定する必要がある。

この比率は地方別に定めるべきで、大都市と小都市・農村とはまったく異なる事情にあり、同列には扱えない。

老人住宅はいろいろの面から考えて決めなければならない。気候風土、経済事情、生活様式、身体的条件などが要因となる。しかしながら、これら諸要因の変化にともなって適宜住宅をかえることは不可能に近いことである。人は住

みなれた風土環境のもとに、また人間関係において生活しつづける本性がある。

老人のための住宅として別に設計することは可能であるが、すべての老人が老後において老人向き住宅に移転するかというと、その人の要因によって異なる結論に達する。故に今後の住宅建設計画においては、老人を含む家族のための設計が必要である。

イギリスの調査によれば、転倒して死亡するもののうち8割は老人で、しかも大部分は女老人である。(注) 家庭生活が老人にとって安全であるように保障することは、極めて簡単であり、かつ経費も安くすむ。ガスによる事故死も、老人に多いが、当然老人の嗅覚は鈍いから青年よりも危険率は高いといわなければならない。そのための事故防止についてガス会社は何らかの安全対策を実施すべきである。責任がないのをよいことにしている現在の態度には一考を促す必要がある。

(注) 英国政府 Min. Hlth. (1955), Annual Rep.

5-4 老人の経済力

老人の財力は弱い。しかるに維持費を多く要する家は、注意深く設計されていても、ほとんどの老人ははいる見込みがない。資力に応じた家賃で、かつ老人向きに設計されている住宅を得られれば、老人は相当の高年に達するまで、自分達で独立生活をつづけることができる。自分の家で自分の愛惜する所持品を持って独立の生活を営むことは、老人にとって極めてうれしいことで、もし適当な老人住宅が設けられ、その上に家事手伝い、家政の処理、食事の配慮が社会福祉的にしてもらえれば大多数の老人は自分の家で生活しつづける。

老人は一般社会から孤立することをきらう。とくに、老人の住宅は一般住宅の一部として包含されなければならない。

5-5 地域社会との交わり

老人住宅を一定区域に限定しようとすることや、老人村、老人コロニーをつくろうという考え方はすべての老人に歓迎されるとは思われない。老人も年下

の隣人との交際を非常に楽しむものである。老人だけのコロニーでは、老人らは自分と同年輩の仲間が、あとからあとからと無限の列をなして葬式の主役になっていくのを窓ごしにながめることになる。むしろ老人は乳母車、学童の列を見たがっている。

老人向住宅をたてると、収入源のすくない老人の家賃はいきおい安くおさえないから、地価の安い山奥にでもたてれば収支のバランスがとれると思うのが、住宅行政当事者である。老人はそれを望んでいない。一般住宅のなかで一階二階を老人向きに設計するか、団地の一部分にたてることが理想である。しかも老人の生活はその行動半径が狭いことを考慮すべきである。郵便局、寺、教会、商店街、娯楽場、交通機関に近いことが老人に必要な条件である。老人にとって遠い道を歩くことは困難である。

団地族は、新婚夫婦ばかり住んでいるものだと思っている人が多いが、実は、老人たちも団地人である。

一般地域社会の住宅にすむ老人については、近隣の善意ある人々が老人との平素の接触を保ってくれることに依存できるが、独居老人については、常に二人以上の人に依頼して、平素から連絡を保つことが望ましい。

隣組組織ができて世話人を決めることができれば、老人との連絡にはその世話人を第一次の連絡者として依頼したい。また、ある場合には、少額の報酬をだして必要な世話をしてくれる老人奉仕者を見つけ、アパート内に住んでもらうこともよい。

5-6 食事サービス

やがて、老人は極度に老衰する。自分で食事の用意ができなくなる。買物にでかけられない。そこで家庭奉仕員などのサービスを必要とする。かかる場合には、先進国では車で運んでくる食事配給制度があって、保温器に入れた料理を老人の宅まで運んでいる。外出のできる老人のためには老人福祉センターで昼食を供給する。また団地などには共同食堂があって、老人達が食事をしながら社会との接触をたのしんでいる。老人福祉センターは単に老人の集会所とし

てのみならず、一步進んで食事についても、不便をかごつ老人のためにサービスするよう拡張するのが社会施設としての役割である。

老人は一階か二階に住ませ、三階には独身の職業婦人の住宅をつくる。これも部屋の広さが老人位のものでよいから設計上は便利である。彼女たちも老人の収入と同じ位に低い場合が多い。若い人々が三階に住んでいることは老人の隔離感や孤独感を解消させることに役立つ。

台所は各戸につくるが、風呂、便所は共用とした方が安くつく。とくに一階、二階の風呂、便所（5人に1個）は老人向きに工夫する。例えばベルを設備するとか手すりをつける。

これらの共同施設の掃除は、老人の仕事として、みなでさせることによってその老人の社交性、協同性を保持させることができる。金を出して掃除夫にたのんでしまうと、現在みるごとく、城壁の中の孤立をきたすから、共同施設を設けるのがよい。

住宅建設において当面する問題は、老夫婦と若夫婦が、密接な保護と依存関係を維持することのできる距離の問題である。アパートの一階に老人夫婦が住み、三階に若夫婦が住むという北歐式が一番便利であるが、同じ屋根の下に住んでいなくとも、互いに近くにいることは、住居を決定するにあたって考慮に入れなければならないことである。

「スープのさめないうちに到達できる距離」、とか「食事を温めなおす必要もなく、一軒の家から他の家へ運び得る距離」とは、別々の家に住んでいても、歩いて5分以内のところに住んでいる老人と若者とが、実際上は同一ではないのが、一単位の世帯として機能的に営まれているものと考えてよい。

遠くはなれて住むことは、若者に老人を助けようとする意図はあっても、また老人に孫の子守りをしてやろうという考えがあっても、バスの運賃の高いことや時間の点で、実際にはむづかしくなる。

5-7 就労と社会参加

わがくにでは、老人の社会参加を、就労と解しがちであるが、社会参加は就

労とは別である。すなわち社会参加とは、老人が自発的なボランティア活動に参加するとか、社会教化活動を推進するとかの無報酬な社会奉仕に参加することに使う用語として理解する。

これに反して就労は、あくまでも老人の賃金収入をはかるための労働参加である。

老人の就労対策として、現在とられている行政措置は、全国にわずかにある高令者無料職業紹介所である。職業参加の年令において、男女同等に扱われていることは一見公平に見えるが、六十才の女を求人する雇主はほとんどいない。女は職業的に四十五才をもって高令とすべきであるにかかわらず、実態調査もないままに政府はおごなりに紹介所を設けて、あたかも老人の就労促進をしているかの如くみせかけている。

家庭生活の電化、家屋の狭少、息子夫婦との別居などから、今日の独身中年婦人は、家庭にあっても何等役割のない女性であるから、当然、就労によって役割を与えられ、生き甲斐を求めるにもかかわらず、六十才までは公的紹介がなされず、わずかに寮母とか、お手伝いの如き職種にのみ就労して不安な雇用条件のもとに働かされている。

この点からの高令者職業紹介は、男女の取扱い年令を実情にそうべく変更すべきである。

老人ホームにおいても適当な作業活動をさせる配慮が望ましいという人もあるが、これは困難な問題である。なぜなら、過去および現在において老人ホームは安息所としてうけとめられているから、施設の管理者の考え方に作業活動を推進しようとする意図はきわめて乏しいといわなければならない。そこには老人ホームの立地条件や作業発注者との接近関係、職業指導員の有無、また収入認定の問題があって一概にいえないが、数多くの研究すべき問題点があることを注意しておきたい。

現在わが国には都市ごとに、小規模ではあるが、老人クラブ連合会が主催して老人の余技作品展（ホビショー）を開催している。これは、老人にも尚、手先の作業能力が十分にあることを示すものであるから、この種の行事を順

次開発して老人工場にまで発展させることが計画され得る。現に諸外国では、一般工場や会社に雇用され得る可能性のない高年者のために、老人の庇護工場が設立されている。

5－8 老人との同居

老親が誰と一緒に住むか。原則論としては、娘夫婦か息子夫婦が老人の世話をするのが人倫である。老人は、育て成人させた息子や娘と同居して、老後の面倒をみてもらいたがっている。息子や娘も老親と同居して世話をしたいと念願しているが、戦後の公共住宅政策は、狭い家ばかりを建てているから老人を引取る場所がない。老親と若夫婦と子供の三世代と一緒に住める大きな家やアパートを建てなかった住宅政策の貧困が、老人をやむなく別居に追いやっている。

世人は若い夫婦の道德思想が、老親と別居を好んでさせているかの如く評しているが、必ずしも的を射た批判とはいえない。そのような狭い住居にあっても日本の老人の70～80%は子と同居であり、外国と比較しても非常に同居率が高いといえる。老人をもつ若夫婦は年令的にも四十才代で、子供も二人は生んでいるから、世帯員数は親を含めて、五、六人はいる。どうしても5DK（三十五坪）のアパートはほしい。公営住宅が二十坪主義をとっていたことにも誤りがある。高額の建設補助金を出して老人ホームをつくるよりも、若夫婦と同居できる大きな住宅を建設する方策に踏みきることの方が正しい政治姿勢であるといひ得よう。

5－9 文化的保障

日常生活において、その生活が便宜で快適でなければ、老人がやすみ、くつろぐ場としての住居ではない。老人は青年とくらべて家庭ですごす時間が長いから、家庭内の設備を老人にとって心地よいものにしなければならない。文化的生活の最低条件は水洗便所（腰かけ式）である。この条件さえ具備されないのが経済大国日本の現状であるから、他の諸条件はいうまでもなく貧弱である。

脚の悪い老人で二階以上に住んでいるものが多いことも過去の調査で指摘されているとおりである。

家は風雨をしのげばよいというものではない。健康と幸福を保障する配慮がなければならない。立地条件においても、老人が社会からきり離されたと感じるような場所はいけない。商店、娯楽場、神社、寺に近いことも老人の生活に生きた証しをもたらす。これらの文化的必要条件は、日本の老人の現状においては、遙か遠い夢物語りに思われるかもしれない。しかしながら、勤労を信条として働きつづけた明治の人間にとって、まさに生涯が終ろうとして、尚失望と落胆にうちひしがれた今日、物質的条件に欠乏しているだけに、よけいにこれらの文化的条件を期待することは当然である。老人福祉法第二条には「老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきたものとして敬愛されかつ、健全で安らかな生活を保障される」としている。この第二条の具体化こそ、私がここにいう文化的条件の充実である。